



総合警備保障株式会社

アニュアルレポート 2007

2007年3月期

ANNUAL REPORT 2007

プロフィール

総合警備保障株式会社 (ALSOK) は、1965年7月に警備請負事業を行う会社として設立され、東京都公安委員会の警備業認定取得第一号であるわが国警備業界のパイオニア企業です。2002年10月に東証一部に株式を上場(証券コード2331)し、2003年にはコーポレートブランドとしてALSOKを制定するなど、企業グループとしても発展成長してまいりました。

ALSOKグループは金融機関をはじめとした法人向け警備では業界随一の実績を誇り、この経験を活かして、近年ではホームセキュリティ分野においても成長を続けており、緊急時にご契約先へ駆けつけるスピードの早さなど、「質」の高いセキュリティの提供を実現し、社会の安全の確保に貢献しています。

※ ALSOKは、コーポレートブランドであり、効果的にブランド力を向上させ、当社の認知度および企業イメージの向上を図るものです。なお正式社名は、総合警備保障株式会社と変更していません。

目次

- 01 … 連結財務ハイライト
- 02 … 株主・投資家の皆様へ
- 06 … 事業内容
- 10 … 特集1 わが国の警備業界の現状
警備業界の変遷とデータから見る警備業界
- 13 … 特集2 ～研究開発～「警備ロボット」の実用化
ロボットによる新しい常駐警備システム
- 14 … 業績の概況
- 17 … CSR活動への取り組み
- 22 … 役員及び取締役
- 23 … 財務情報
 - 24 … 財務状態及び経営成績の分析
 - 30 … 連結貸借対照表
 - 32 … 連結損益計算書
 - 33 … 連結資本勘定変動計算書
 - 34 … 連結キャッシュ・フロー計算書
 - 35 … 連結財務諸表に関する注記事項
 - 50 … 独立監査人の監査報告書
- 51 … 企業情報



機械警備業務



常駐警備業務



警備輸送業務

この日本語版アニュアルレポートは、海外向けに英語で作成されたものを和訳したものです。そのため、有価証券報告書等の財務数値や表記と異なっている箇所があります。

予測および見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている総合警備保障株式会社 (ALSOK) および ALSOK グループの計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、実際の業績につきましては、経済情勢・競合状況・技術革新等のさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となることがあります。

連結財務ハイライト

	2003	2004	2005	2006	2007	
会計年度 (単位: 百万円/千米ドル)						
売上高	¥248,385	¥249,241	¥257,790	¥267,545	¥276,560	\$2,342,738 ^{※注 4}
営業利益	17,829	14,479	10,963	12,246	15,972	135,300
当期純利益	7,549	17,753 ^{※注 2}	4,952	5,550	7,558	64,027
設備投資	13,122	12,490	16,537	14,142	11,677	98,916
減価償却費	9,966	10,314	10,816	10,907	10,222	86,590
会計年度末 (単位: 百万円/千米ドル)						
総資産	258,894	268,813	282,206	282,830	285,219	2,416,088
純資産 (旧株主資本) ^{※注 3}	102,924	119,533	123,169	129,193	151,817	1,286,036
一株当たり (単位: 円/ドル)						
当期純利益	79.84	175.11 ^{※注 2}	47.54	52.91	74.71	0.63
純資産	1,023.04	1,188.65	1,222.93	1,274.27	1,322.82	11.21
配当金	20.00 ^{※注 1}	17.00	17.00	17.00	20.00	0.17
その他の数値 (単位: %)						
売上高営業利益率	7.2	5.8	4.3	4.6	5.8	—
総資産経常利益率 (ROA)	7.2	5.9	4.2	4.6	6.0	—
自己資本当期純利益率 (ROE)	8.4	16.0 ^{※注 2}	4.1	4.4	5.7	—

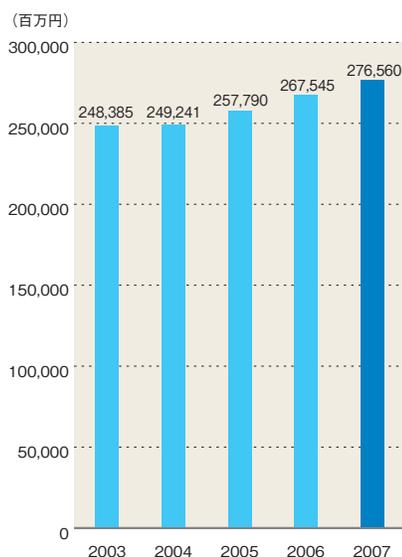
※注 1: 上場記念配当 3 円を含んでおります。

※注 2: 2004 年 3 月期は、厚生年金基金の代行部分を返上したことに伴い、19,666 百万円の特別利益を計上しております。

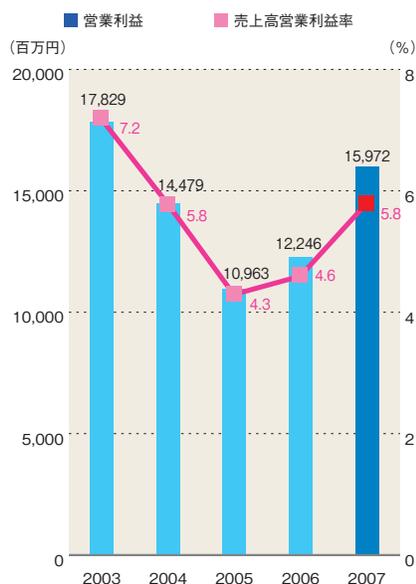
※注 3: 2007 年 3 月期より会計基準の変更に伴い、これまでの株主資本に少数株主持分を加え純資産として記載しています。詳細につきましては、財務情報 P.38 の注記 4 (s)「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」に記載しております。

※注 4: 米ドルの金額については、読者の便宜のため、2007 年 3 月 30 日現在の為替相場 1 米ドル = 118.05 円により換算したものを記載しています。

売上高



営業利益・売上高営業利益率



純資産・自己資本当期純利益率 (ROE)



※注 1: 純資産は、期首と期末の平均で算出しております。2003 年 3 月期は、2002 年 10 月に株式上場しており、期首の純資産は上場前の数値になっています。

※注 2: 2004 年 3 月期は、厚生年金基金の代行部分を返上したことに伴い、19,666 百万円の特別利益を計上しております。



代表取締役社長

村井 温

2007年3月期の業績に関するご報告

業績の概況

日本の刑法犯総数は4年連続で減少し、検挙率も上昇しているように、統計上では治安動向の改善が見られましたが、一方では、子供を狙った凶悪な犯罪が相次ぐなど、安全への不安はまだ根強く残っています。このような状況のもと、セキュリティニーズは引き続き高いものとなりました。

2007年3月期の連結売上高は前期比3.4%増の2,765億円となり、全ての事業部門において売上を伸張することができました。

また、営業利益は前期比30.4%増の159億円、当期純利益は前期比36.2%増の75億円となり、利益を大きく伸ばすことができました。

業務別の状況

売上高の93.6%がセキュリティ事業によるものであり、その主力業務である機械警備業務の売上高は全体の51.8%を占めています。

法人向け機械警備業務の契約件数は不動産管理業、製造業をはじめ順調に伸張しており、2007年3月期の純増件数は約1万6千件、前期比4.7%増加して約35万9千件となりました。

個人向け契約件数については、「ALSOK ホームセキュ

リティ7」を2004年に発売して以来、契約件数を伸ばさせており、この3年間は毎年15%以上という伸びで契約件数が増加しています。この「ALSOK ホームセキュリティ7」は、徹底した市場調査を実施し、警備員が駆けつけるシステムはそのままに、機能を侵入、火災、非常通報の3つに絞り、月額4,000円台を実現した商品です。2007年3月期の純増件数は約1万4千件、前期比15.6%増となり、10万件の大台に達しました。

常駐警備業務は、売上高で見ると、前期比4.9%増と、2007年3月期はセキュリティ事業の中で最も高い伸び率となりました。

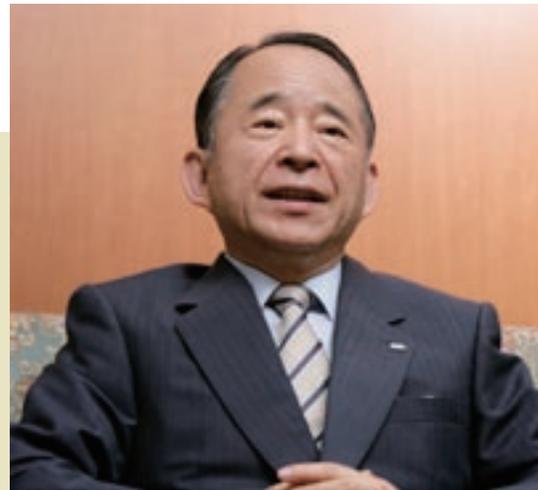
2007年3月期においては、金融機関のATMコーナーへ無線式の小型カメラを設置して、利用客の暗証番号やカード番号を盗撮して不正にお金を引き出すという犯罪が多発し、その犯罪防止のための臨時警備需要が増えたことが売上増につながりました。

また、大型ショッピングモールの新規出店に伴う長期的な契約の受注も好調に推移しました。

警備輸送業務は、2007年3月期も、コンビニATMの受注の増加、また小売業及びサービス業での入金機オンラインシステムの受注により、売上が伸びました。

2008年3月期の事業計画について

当社グループは、サービスの質にこだわりを持ち、創業以来の経営方針である「立派な警備の提供」を堅



持して、引き続き、さらなる成長と業績の向上を目指してまいります。

特に主力業務である機械警備業務に関して、当社は、全国に2,100ヶ所の待機所を擁しており、全国をカバーすることのできるインフラ整備を完了しています。したがって、今後、当面は大幅な設備投資を必要とせず、新規受注を積極的に増加させていくことが可能です。

機械警備業務の営業活動に関する施策について具体的に申し上げますと、法人向けに関しては、大手企業が集まっている東名阪地域における取り組みを強化していきます。

また、法人向けの新しいサービスとして、2006年1月より学校向け、同12月より学習塾向けのコンサルティング事業を開始しており、セキュリティに関する専門性の高い提案を実施する提案型営業を強化していきます。

ホームセキュリティ市場については、日本は世帯数が4,900万世帯（2005年国勢調査より）にものぼる大きな市場でありながら、ホームセキュリティの普及率は1%程度と推定されており、国民の体感治安が悪化しているといわれている環境下のもと、その市場は今後も引き続き拡大が見込まれると考えています。

また、これまでのホームセキュリティのご契約者の多くは、その購入のきっかけが広告宣伝にあることがわかりました。そこで、当社では、2006年3月期に広告宣伝費を前期比約40%増と大幅に増額させ、TV-CMや新聞広告などの広告宣伝活動を積極的に実施しました。その結果、ALSOKブランドの認知度を飛躍的に向上させることができました。

2008年3月期につきましては、引き続き、TV-CMや新聞広告を積極的に実施するとともに、ホームページの抜本的なリニューアルや携帯電話サイトの構築を実施

し、潜在的なお客様に対する広告宣伝活動を行います。

また、全国に拠点を持つハウスメーカーだけでなく、それぞれの地区を拠点とするハウスメーカーや工務店とのアライアンスをより一層強化し、営業チャンネルの拡大を図ります。

警備輸送業務に関連しては、金融機関が設置するATMの管理・運営を警備会社にアウトソーシングする傾向がますます高まっています。その流れは、メガバンクだけでなく、地方銀行へも広がっており、その取り扱い範囲が店舗外ATMのみならず、銀行店舗内に設置されたATMについてもアウトソーシングの対象となるケースが出てきていることは当社グループにとっては大きな商機です。

こうした計画のもと、2008年3月期の当社グループの連結業績予想は、売上高2,859億円、営業利益178億円、経常利益186億円、当期純利益99億円を見込んでいます。なお、経常利益の186億円は、過去最高の水準となります。



優秀な人材の確保について

質の高いサービスを提供しながらさらなる成長を目指す当社グループにとって、警備員をはじめとする人材の確保は、特に少子高齢化が進む現在の社会において、大変に重要な課題といえます。

当社は、現在、東京、大阪をはじめ、全国7地区に

採用センターを組織し、40名を超える専属の担当者が年間を通して、採用業務に従事しています。

このような体制が実を結び、毎年、多くの新卒学生を採用していることから、全国の大学や大学院といった教育機関との信頼関係が構築されています。

今後もこうした体制を継続して、積極的に人材の確保に取り組んでいきます。

コーポレート・ガバナンスについて

コーポレート・ガバナンスに関しましては、2006年6月の金融商品取引法改正により、2009年3月期決算から、経営者による財務報告に係る内部統制の評価および報告制度が適用されることから、当社では更なる内部統制の強化が必要であると認識しております。すでに、2007年2月に内部統制準備チームを発足、4月には外部専門機関とアドバイザリー契約を締結するなど事前準備に着手しており、今後は、業務マニュアル、リスク対応策等の文書化を進め、同時に社内教育を徹底していきたいと考えています。

株主還元策について

当社では、2002年の株式上場以来、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策として位置づけ、適切な内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを株主還元策の基本としています。



2002年の上場以来、年間配当金を17円で継続してまいりましたが、2007年3月期は、業績が順調に推移いたしましたので、1株当たり年間配当金を3円増配とし、20円とさせていただきます。

今までは単体配当性向30%を基準としていましたが、今後は、連結配当性向も意識した配当政策としていきたいと考えております。

株主、投資家の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

村井 温

事業内容

ALSOK グループの事業セグメントは、セキュリティ事業とその他の事業に分けられますが、セキュリティ事業が売上高について 93.6%を占める主力事業となっています。

セキュリティ事業には、機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務という 3 つの業務があり、当社グループでは、全国ネットワークを構築して事業を展開しています。

>>> セキュリティ事業 … 機械警備業務・常駐警備業務・警備輸送業務

機械警備業務

機械警備業務とは、365 日 24 時間、ALSOK のガードセンターで、事業法人や金融機関をはじめとする法人のビルや個人宅といったご契約先の安全を見守り、侵入・火災・非常通報などの緊急時には当社の警備員が駆けつける業務です。

具体的には、下図のような業務の流れとなります。

ご契約先に設置された各種センサーから万一の侵入、火災、非常通報などの緊急時に、異常信号がガードセンターへ送信されます（下図①）。異常信号を受けたガードセンターは、待機所にいる警備員へご契約先に急行するよう指令

を出します（下図②）。警備員は速やかにご契約先へ急行し、緊急対処を行います（下図③）。警備業法で、ガードセンターが異常信号を受信してから 25 分以内に到着することが定められています。

- ※ 侵入 …… ドアや窓から泥棒などの侵入を感知した場合
- ※ 火災 …… 台所での不注意やタバコの不始末など、火災による温度の上昇や煙を感知した場合
- ※ 非常通報 …… 突然の病気やケガだけでなく、身の危険を感じ、自分自身で非常押しボタンを押した場合



欧米においては警報機器から警報が発信されると警備会社のガードセンターを通じて通報を受けた警察官が現場に急行します。それに対して、日本では警備会社の警備員が現場に急行し、ガードセンターと連携して緊急対処を実施し、必要に応じて警察署、消防署、管理会社及びその

他の指定先へ連絡を入れるシステムになっています。

また、警備員は、ご契約先の鍵を預かっており、信用できる警備会社でないと契約はできないわけです。

これらが、日本の機械警備業務の大きな特徴となっています。

法人向け 主要サービス

< ALSOK ガードシステム >

法人向けに、万一の侵入、火災、非常通報などの緊急時に、当社警備員が駆けつける機械警備の基本的なシステム

< マンションタクルスⅡ >

マンション、アパートなどの集合住宅向けに、万一の侵入、火災、非常通報などの緊急時に、当社警備員が駆けつけるシステム。それらの機能に加えて集合玄関の電気錠の開錠操作機能などの快適さを提供

< アマンドシステム >

金融機関向けに、ATM コーナーの出入口の開閉、照明・空調等の設備や稼動状態を制御・監視し、侵入や盗難、ATM 障害の発生時には当社警備員が現場に急行し対応するなど、無人 ATM コーナーの開店から閉店までの運営を可能としたシステム

個人向け 主要サービス

< ALSOK ホームセキュリティ7 (セブン) >

個人向けに、侵入、火災、非常通報などの緊急時に当社警備員が駆けつける月々 4,000 円台からの標準タイプのセキュリティシステム

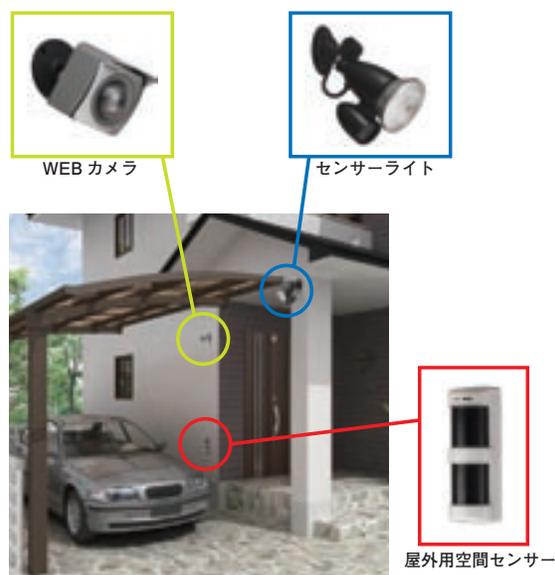
< ALSOK ホームセキュリティ X7 (エックス・セブン) >

個人向けに、侵入、火災、非常通報などの緊急時に当社警備員が駆けつけるシステムで、広い家にも対応でき、遠隔制御や画像監視などを付加した多機能セキュリティシステム

「ALSOK ホームセキュリティ7」の主な構成機器



「ALSOK ホームセキュリティ X7」の外周警備



2007年3月期の業績については15ページをご覧ください。

常駐警備業務

常駐警備業務とは、ホテル・ショッピングモール・銀行などの大型施設に警備員を常駐させ、出入管理・巡回等を行う業務です。その他にイベント等における警備や国内外の要人などの身辺警護もこの業務に含まれます。出入管理では、警備対象施設への出入者の監視や身分確認を行い、巡回では施設内外を巡回し、不審者・不審物の早期発見に努め、事故の未然防止を図ります。緊急時には迅速で的確な対応ができるように警備員は常に訓練を積んでおり、質の高い常駐警備サービスを提供しています。



巡回業務



出入管理業務

2007年3月期の業績については16ページをご覧ください。

警備輸送業務

警備輸送業務は、元々は金融機関向けに、現金・有価証券などを指定された場所から指定された場所に現金輸送車や公共交通機関を利用し、安全かつ迅速に輸送する業務が中心でした。現在では、業務領域が拡大し、現金を数える現金精査業務、銀行ATM内に装填する現金の運用計画を立案する業務なども行っています。また、流通業や小売業向けに、安全な売上金管理を可能とする「入金機オンラインシステム」を実施しています。



現金輸送業務

主要サービス

< ATM 総合管理システム >

金融機関の店舗内外や、コンビニエンスストア内に設置しているATM向けに、ATM運用に関する業務をトータルで担うサービスであり、具体的には、ATM内に補充する金額の設定や、現金を効率的に補充及び回収する頻度など、資金運用の計画について立案を行い、ATM内の現金がなくなるように定期的に補充したり、回収した現金を数える現金精査の業務を行います。また、現金やカードの詰まりや明細書が出てこないなど、ATM使用時の障害が発生した際には、現場へ駆けつけて対応します。



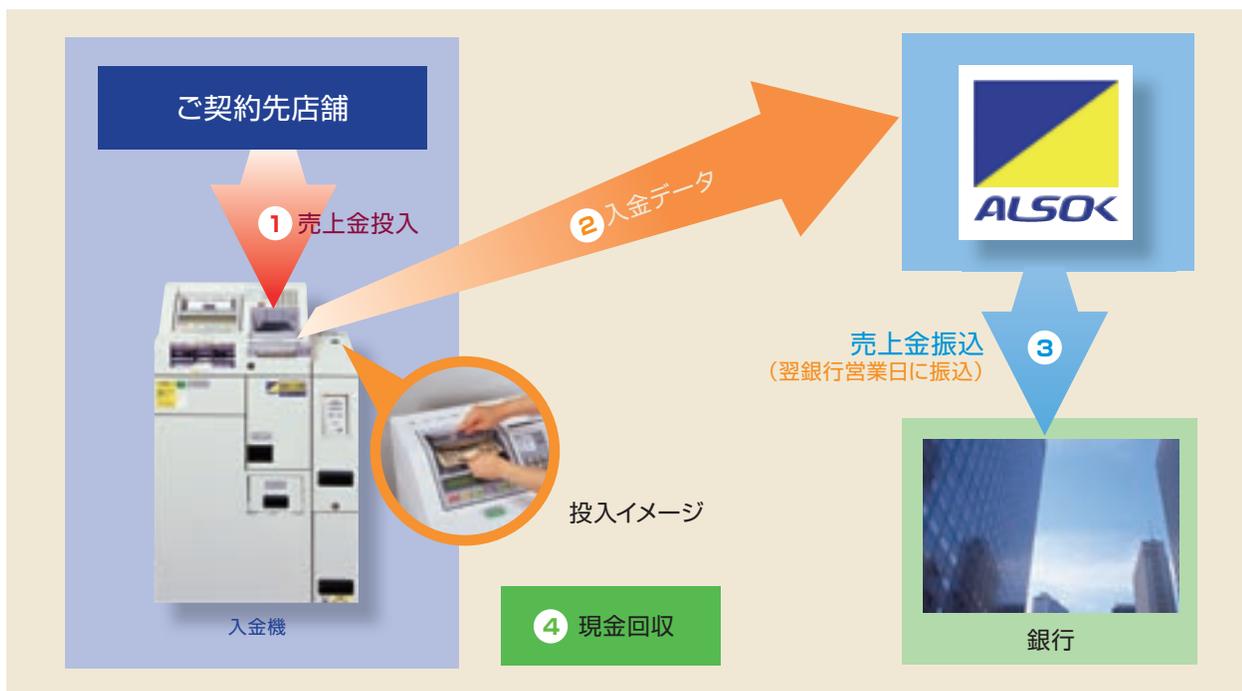
現金補充及び回収業務

<入金機オンラインシステム>

流通業や小売業向けに、安全な売上金管理を可能とするサービスであり、売上金を店外に持ち運ぶ必要がなく、安全性が確保され、利便性が向上します。

具体的には、まず、ご契約先店舗が、一日の営業終了後、その日の売上金を店舗内の事務所などに設置した入金機に投入します(下図①)。即座に、入金機は、投入された現金の計算を自動的にを行い、入金データを電話回

線を通じて ALSOK へ送信します(下図②)。送信されたデータを基に、翌銀行営業日には ALSOK がご契約先より指定いただいた銀行の口座へ振込を行います(下図③)。その後、店舗内に設置されている入金機内の現金は、ALSOK の現金輸送車が回収を行います(下図④)。



2007年3月期の業績については16ページをご覧ください。

>>> その他の事業

当社ではセキュリティ事業以外にその他の事業として、清掃管理、環境衛生管理、設備管理、電話対応業務等を行う総合管理業務、消防用設備等の点検・工事、各種防災機材・用品等の販売等を行う防災業務、その他に、AED(自動体外式除細動器)等の販売や、要請に応じて車両事故現場に急行する現場急行サービスを行っています。



AED (自動体外式除細動器)

2007年3月期の業績については16ページをご覧ください。

特集1 わが国の警備業界の現状

かつては世界有数の安全を誇っていた日本も、社会環境の変化などの要因により、犯罪の凶悪化が深刻化しています。内閣府の最近の調査でも、国民の半分以上が「治安がよく、安心して暮らせる国と感じられない」と答えており、こうした社会で、日本の警備業界が果たす役割は、重要性を増しています。

わが国の警備業界の変遷

日本における警備業界の歴史は1960年代の初期、高度経済成長期に始まります。もともとは百貨店や銀行、オフィスビル等に警備員が常駐し、巡回や監視業務を実施する常駐警備が主な業務でした。

その後、1964年の東京オリンピックや1970年の大阪万国博覧会といったイベントにおける警備の成功によって警備業の存在が広く世間に知られることとなり、全国各地で次々と警備会社が誕生し、業界としても成長していきました。



大阪万国博覧会

機械警備

1960年代初期、警備業が始まって間もないころ、急速な常駐警備の普及により、警備会社の人手不足などがありました。その頃誕生したのが警備員と遠隔監視システムを組み合わせた機械警備です。その後、料金も常駐警備より安いことから機械警備は事業法人向けに普及していきました。

1970年代に入ると、多くの銀行が、本店や支店での窓口対応だけでなく、無人CD・ATMコーナー（以下、ATMコーナー）を設置するようになりました。無人ATMコーナーの普及に伴い、警備会社は、無人ATMコーナーの警備だけでなく、開店から閉店に必要な全設備の自

動化を可能にしたシステムを提供するようになりました。その後、銀行の無人ATMコーナー向けの新たなサービスとして、離れた場所から無人ATMコーナーの状況を画像で監視し、異常発生時には警備会社に対応するというサービスが始まりました。

1980年代になると、それまでは一般に事業法人向けであった機械警備が個人向けのサービスへと拡大しましたが、その対象は一部の高所得者層といえました。

しかし、2004年にALSOKから月々4,000円台のホームセキュリティが発売され、景気回復という経済環境のほか、高齢者や女性の一人住みの増加、体感治安の悪化など治安への不安から、多くの家庭に広がりました。

なお、機械警備は、多くの設備投資と多くの顧客を集める営業力が必要であり、全国の警備会社の9%程度しか行っていません。その中で全国展開をしているのは、ALSOKのほか1社しかありません。



機械警備開始当初のガードセンター

常駐警備

警備会社設立前は、各企業が自社の社員に警備業務をさせていましたが、警備会社設立後、警備会社による常

駐警備が実施されるようになりました。

1970年代に入ると、常駐警備に機械システムを組み合わせた新しい常駐警備も始まりました。扉の開閉状態等を警備室で監視でき、万一の際は、常駐する警備員がすぐに駆けつけて対処できる業務です。常駐警備員による未然の事故発生防止と、機械システムによる継続的な警戒体制の構築という両方のメリットを生かせることができるシステムとなっています。

現在では、ALSOKにより巡回警備ロボットが開発され、常駐警備員と警備ロボットを融合させたサービスがはじまっています。(13ページの特集2～研究開発～「警備ロボット」の実用化をご参照下さい。)

警備輸送

警備輸送も1960年代には開始されていました。当初は、運送会社などが所有する車両等に警備員が同乗し警護にあたる業務や、新幹線などの公共機関を利用し、現金や有価証券、貴重品を輸送する業務でした。

1970年代に入ると、警備会社が所有する車両を使用し、警備会社単独で現金や有価証券、貴重品を輸送すること

が主な業務へと変わっていきました。

1980年代には、すでに銀行の無人ATMコーナーの開店から閉店までに必要な全設備の自動化を可能にしたシステムを提供していた警備業者が、現金輸送だけでなく、ATM機内に現金を補充する業務までを含めたトータル管理を提供するようになりました。

1990年代になると、銀行夜間金庫の廃止傾向や集配金業務の縮小に伴い、ご契約先が売上金を銀行に預けに行くことなく管理することができるサービスが開始されました。具体的には、主に小売業や流通業向けに、ご契約先の売上金を警備会社が回収し、代わりに銀行へ入金するサービスで、売上金を夜間金庫に預けに行くなどのリスクを回避することができるようになりました。

2000年代には、ATMをコンビニエンスストア内などに設置して事業展開するなど、今までにない店舗を持たないタイプの銀行が見られるようになりました。警備会社は、ATMの機械警備だけでなく、現金の回収や補充等の業務、資金運用の企画立案や障害対応などを含めたATMの資金管理業務全般を実施するようになりました。

データから見るわが国の警備業界

■ 警備業界売上高

わが国の警備業界の売上高は年々増加し、約20年間で4倍以上の売上高となり、2006年における警備業界

の売上高は3兆5,507億円にまで成長しました。

表1：警備業界の売上高推移

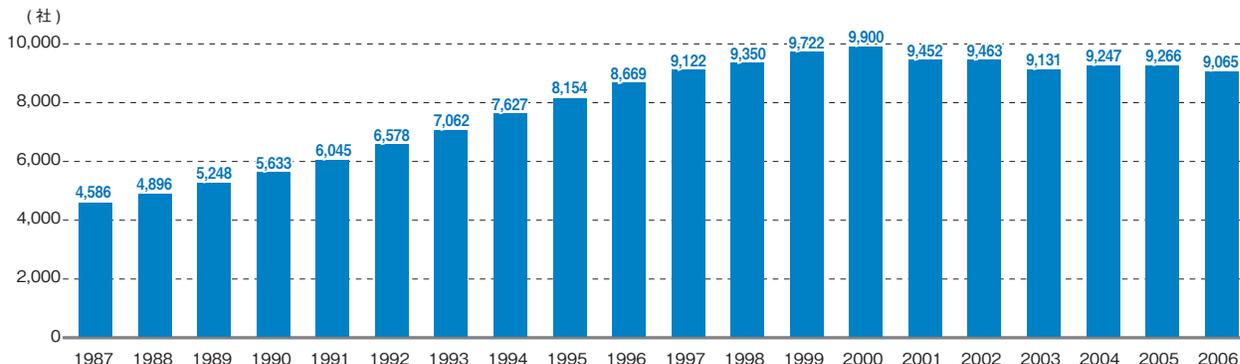


■ 警備会社数

警備会社数は、当初から増加の一途をたどり、最盛期には9,900社（2000年）となりましたが、その後、

減少傾向となり、2006年には9,065社となっています。

表2：警備会社数の推移

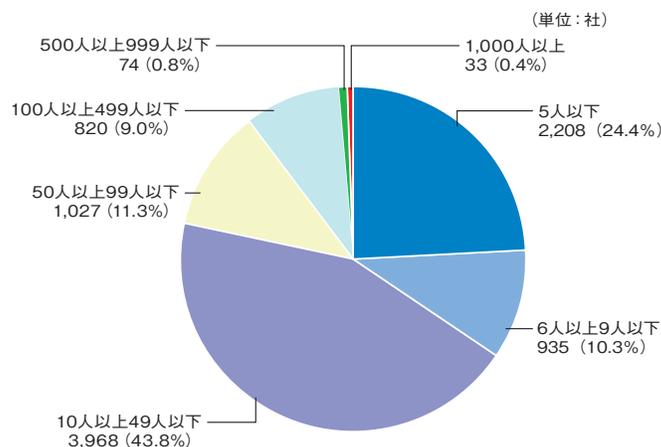


■ 警備会社の警備員数別の状況

警備員数は、2006年現在で491,082人となっています。わが国の警察官数が約25万人ですので（警察庁「2006年度警察白書」より）、警察官の約2倍の警備員が存在しており、警備業界は、ますます重要性を増しています。

100人未満の警備員を擁する会社が全体の9割を占め、1,000人以上の警備員を擁する会社は33社と0.4%しかありません。

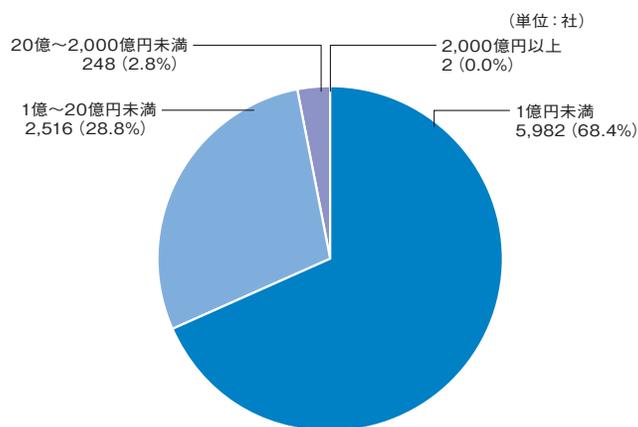
表3：警備会社の警備員数別の状況



■ 警備会社の売上高別の状況

警備会社の売上高を見ると年間の売上高が2,000億円を超えているのは、2社しかありません。業界3位の警備会社は、年間売上高が300億円台となっており、1桁違う状況です。また、年間売上高が1億円に満たない企業の数全体の68.4%を占めています。

表4：警備会社の売上高別の状況



※全9,065社のうち、8,748社を対象に調査を行ったものです。

* 特集において、文章中に記載した数値及びグラフの数値など警備業全体に関しては、「警察庁 平成18年における警備業の概況」及び社団法人全国警備業協会の調査によるデータを基にしています。

ALSOKでは、(1) 警備ロボットの研究、(2) 画像センター開発、(3) 情報セキュリティ商品の開発、(4) 移動体管理システムの開発等、積極的に研究開発に取り組んでいます。今回は警備ロボットの研究に関連して、最近実用化された、日本で初めてとなる巡回型ロボットと警備員の連携による新しい警備システムの事例をご紹介します。

ALSOKの警備ロボット研究開発

警備事業は警備員など優秀な人材を必要とする労働集約型の事業といえます。将来的に、人口の減少や少子高齢化社会への移行が進み、かつてに比べ労働力の確保が難しい情勢になると言われており、警備の効率化は大変に重要な課題となっています。当社は、その解決策として、1982年から警備ロボットの研究開発を開始しました。警備ロボットの導入によるメリットは、配置する警備員の削減、そして警備員の負担軽減と警備品質の向上といえます。まず、巡回等の定型業務をロボットに行わせることにより、警備員はモニター監視など知的業務に専念し、肉体的な負担を軽減することができる一方、休む必要の無いロボットを活用して巡回の頻度を上げることも可能になります。

当社は、2002年4月、受付・案内機能を搭載した警備ロボット「ガードロボ C4」を実用化しています。そして2005年には、「C4」の機能を向上させて屋外対応とした「ガードロボ i(アイ)」を開発し、愛知万国博覧会にてデモンストレーションを行いました。同年6月には、巡回警備に特化した「ガードロボ D1」を発表し、運用を開始しました。

リボーグ Q による新しい常駐警備システム

当社は2006年11月に、常駐警備員と「ガードロボ D1」を融合させた新しい常駐警備システム「リボーグ Q」を発売しました。「リボーグ」は、遠隔を意味する「リモート」と、機械化・機能強化した人間を意味する「サイボーグ」の2語を合わせた「リモートサイボーグ」の造語です。また、「Q」はQuality(質)、Quick(素早い)、Q&Aの「Q」で、警備や施設の品質向上、早期の情報伝達・対応、ロボットを通じた施設案内といったQ & Aなど、施設の付加価値をさらに向上させることを意味します。

同システムは、同年8月に福岡県の「キャナルシティ」で先行導入され、12月中旬から東京都の「アクアシティお台場」にて運用を開始しました。

ロボットは自走で巡回しながら、昼間は迷子や店舗の情報をお知らせするなど、お客様への様々なサービスをご提供し、夜間是不審者や火災を発見した際に防災センターへ通報するなど、いわば警備員の補佐役として機能します。

ロボットの活躍は話題性もあり、警備の品質も向上し、施設の付加価値も高まります。既に導入先では子供だけでなく大人も思わず近付きたくなるマスコットの存在として、人気を集めています。



ガードロボ C4



常駐警備システム「リボーグ Q」
(ガードロボ D1)
於：アクアシティお台場



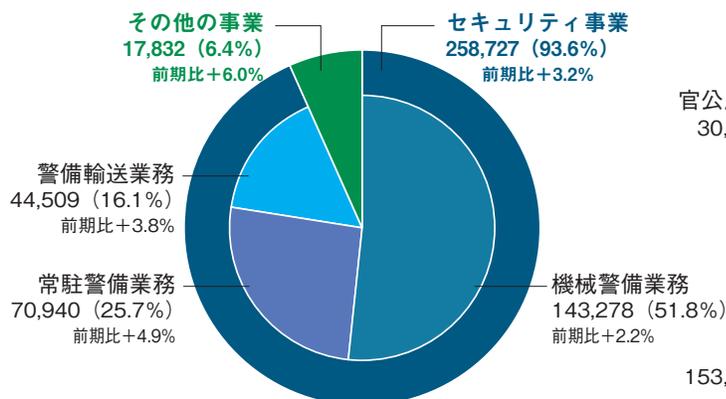
常駐警備システム「リボーグ Q」
(ガードロボ D1)

業績の概況

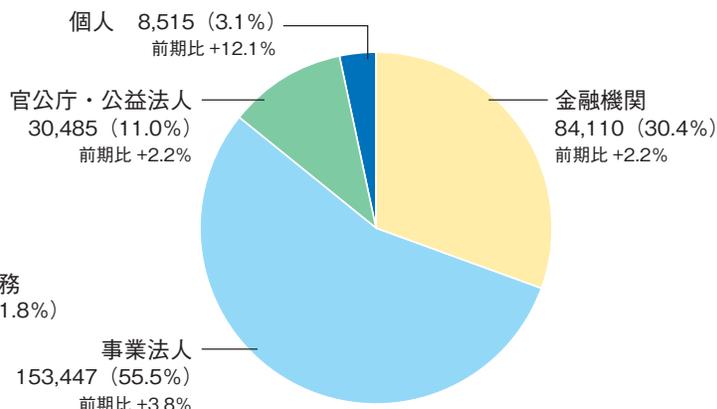
2007年3月期のALSOKグループの売上高は前期比3.4%増の276,560百万円となりました。業務別売上では、セキュリティ事業の機械警備業務が前期比2.2%増の143,278百万円(売上高に占める割合は51.8%)、常駐警備業務が前期比4.9%増の70,940百万円(同25.7%)、警備輸送業務が前期比3.8%増の44,509百万円(同16.1%)、そして、その他の事業が前期比6.0%増の17,832百万円(同6.4%)でした。

売上高をご契約先の業種別売上で見ると、金融機関は前期比2.2%増の84,110百万円(売上高に占める割合は30.4%)、事業法人は前期比3.8%増の153,447百万円(同55.5%)、官公庁・公益法人は前期比2.2%増の30,485百万円(同11.0%)、ホームセキュリティを中心とする個人は前期比12.1%増の8,515百万円(同3.1%)でした。

業務別売上高 単位：百万円 カッコ内は構成比



業種別売上高 単位：百万円 カッコ内は構成比

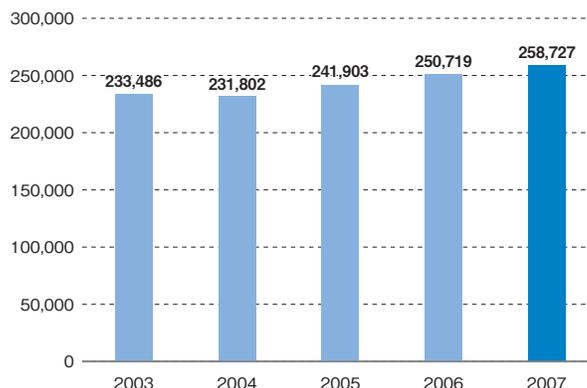


>>> セキュリティ事業

セキュリティ事業の売上高については、機械警備業務が前期比2.2%増、常駐警備業務が前期比4.9%増、警備輸送業務が前期比3.8%増となり、同事業の売上高は前期比3.2%増の258,277百万円となりました。

売上高の推移

(単位：百万円)



機械警備業務

機械警備業務について、法人向けでは、不動産管理業、製造業を中心に受注が伸張しました。

法人向けの機械警備契約件数は前期比 4.7% 増の 359,344 件となり、堅調に推移しました。

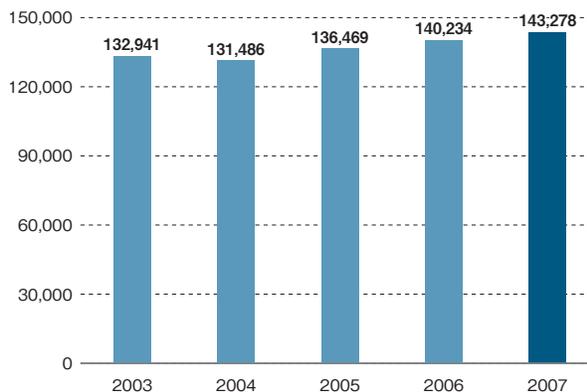
個人向けでは、2004 年 11 月に発売した「ALSOK ホームセキュリティ 7」の契約件数が順調に増加し、上位機種である「ALSOK ホームセキュリティ X7」と合わせて、好調に推移しました。

個人向けの機械警備契約件数は前期比 15.6% 増の 103,569 件となりました。

この結果、機械警備業務の売上高は、前期比 2.2% 増の 143,278 百万円となりました。

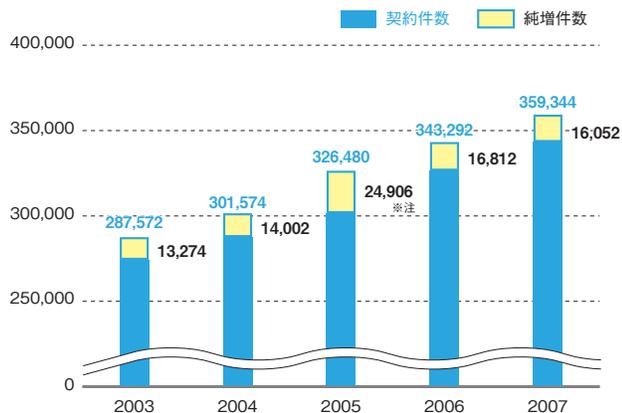
売上高の推移

(単位：百万円)



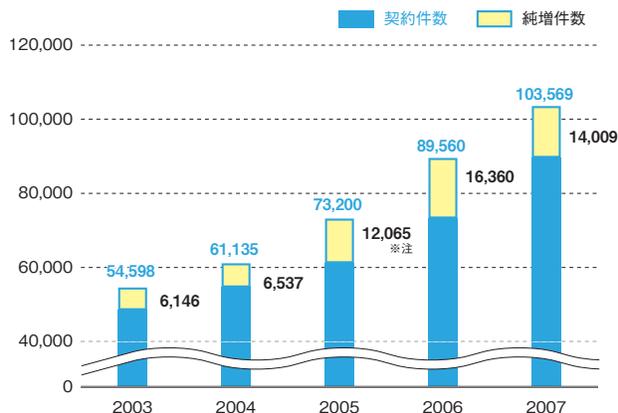
法人向け機械警備契約件数の推移

(単位：件)



個人向け機械警備契約件数の推移

(単位：件)



※注：2005 年 3 月期に、福島総合警備保障㈱を子会社化しております。



ガードセンター



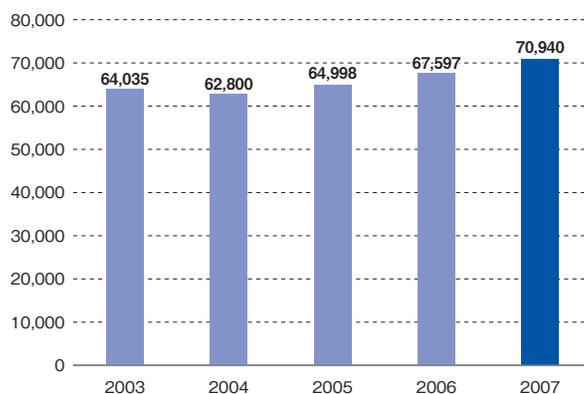
ALSOK ホームセキュリティ X7 コントローラー

常駐警備業務

常駐警備業務については、大型ショッピングモールの新規出店による受注のほか、金融機関からの要請により ATM への盗撮カメラ設置を防止するための臨時警備が伸張しました。この結果、常駐警備業務の売上高は、前期比 4.9% 増の 70,940 百万円となりました。

売上高の推移

(単位：百万円)

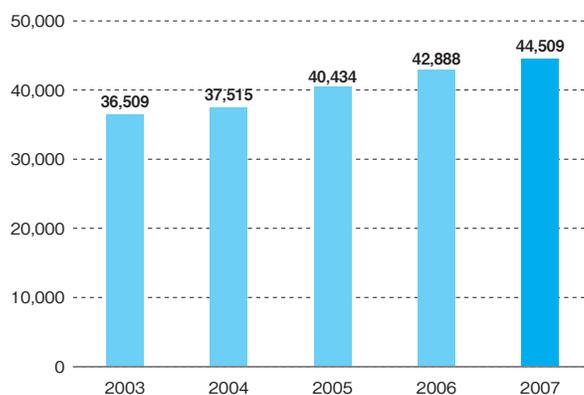


警備輸送業務

警備輸送業務については、コンビニ ATM の受注が増加し、また、小売業、サービス業を中心に「入金機オンラインシステム」の受注も順調に推移しました。この結果、警備輸送業務の売上高は、前期比 3.8% 増の 44,509 百万円となりました。

売上高の推移

(単位：百万円)

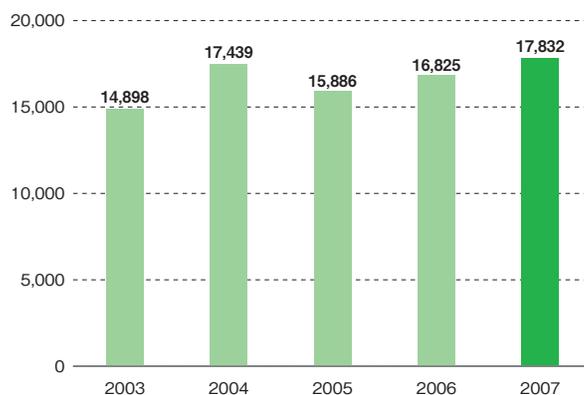


>>> その他の事業

その他の事業については、要請に応じて車両事故現場に急行する現場急行サービスを損害保険会社から受注しました。また、AED (自動体外式除細動器) の販売が順調に拡大しました。この結果、その他の事業の売上高は、前期比 6.0% 増の 17,832 百万円となりました。

売上高の推移

(単位：百万円)



CSR 活動への取り組み

ALSOKグループは、警備サービスという極めて公益性の高い事業を展開していることを念頭に置き、「社会公共への貢献」を経営指針のひとつに掲げています。人類生存の基本である社会の安全の確保に注力するとともに、ステークホルダーの皆様との信頼関係を重要な経営課題と考え、常に経営理念の「ありがとうの心」と「武士の精神」を基本とする、社会的責任（CSR）を果たすための様々な取り組みを行っています。

当社グループは、株主・投資家をはじめ、お客様、地域住民といったステークホルダーの皆様から信頼され愛される企業グループであり続けるために、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス及びリスクマネジメントといった経営の課題を重視し、健全かつ透明性の高い企業経営を行っています。

また、当社グループは、企業の社会的責任という観点から、お客様や地域社会、従業員との関わりにおいて常に良好な関係を築くための様々な施策を行っているほか、環境への負荷軽減について今後も取り組んでいきます。

さらに、社会の皆様が安心して豊かな生活を送ることができるよう、「ALSOK あんしん教室」、「ALSOK ありがとう運動」といった活動のほか、スポーツの振興などを通じて、社会貢献の活動も推進しています。



コーポレート・ガバナンス

ALSOK グループは、「社会公共への貢献」を経営指針のひとつに掲げ、社会の安全の確保に注力するとともに、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けるために、経営の執行と監督の分離、迅速な意思決定、企業倫理の確立、経営の透明性確保等によるコーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

取締役会と執行役員制度

ALSOK の取締役会は 7 名から成り、うち 1 名が社外取締役で構成されています。

社外取締役について

社外取締役 菅野明は、取締役会 14 回の全てに出席しております。金融機関における豊富な経験や見識に基づき、議案審議等に必要の発言を適宜行っております。

取締役会は原則として月 1 回実施し、経営上の重要事項に対する意思決定および業務執行の監督を行っています。

また、代表取締役社長を議長とする経営会議を原則として月 2 回開催し、主要な意思決定を協議するとともに、業務執行体制としては 2002 年 6 月より執行役員制度を導入し、経営と業務執行の役割分担の明確化と意思決定の迅速化に努めています。

監査制度

当社は、適正かつ十分な監視機能を有する目的で、当社の監査役 4 名のうち、3 名を社外監査役としています。

社外監査役について

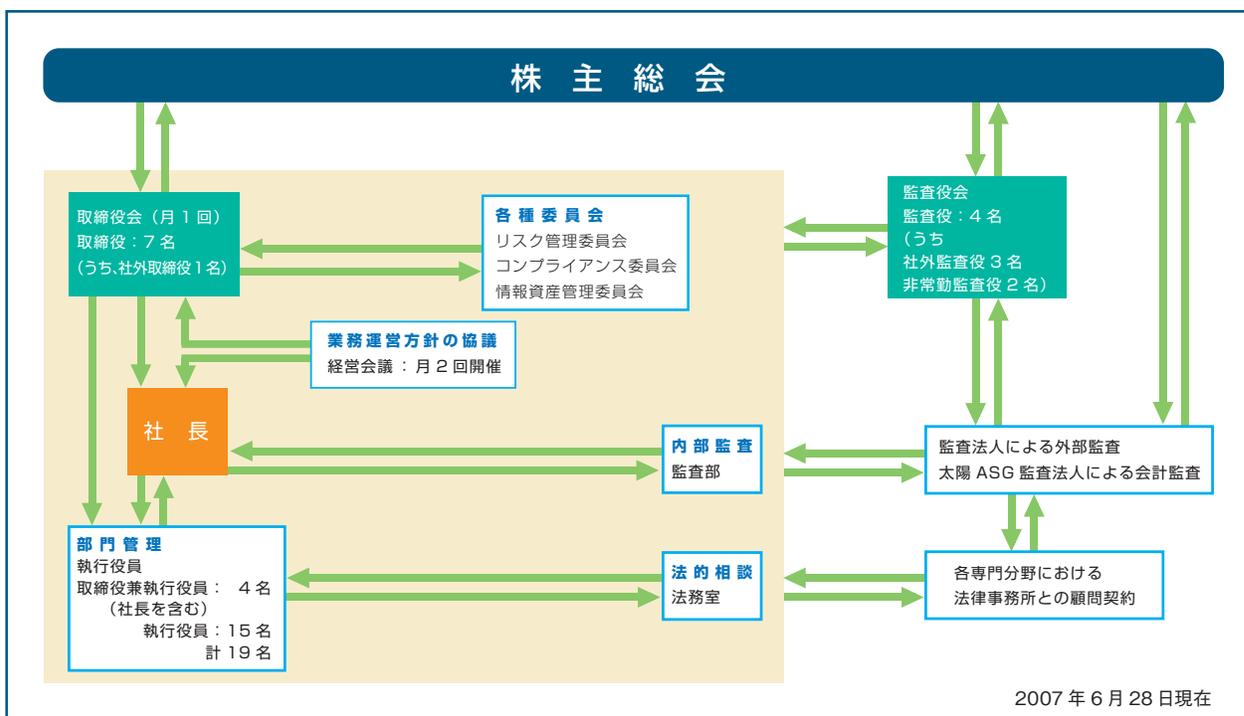
社外監査役 3 名は、取締役会 14 回の全てに出席し、また監査役会 13 回の全てに出席しております。

なお、監査役 染谷卓美は、金融機関での勤務及び常勤監査役としての豊富な経験を生かして、議案審議等に必要の発言を適宜行っております。

監査役 大泉和正は、前職において法人向けの営業を中心に幅広い分野で活躍した経験に基づき、議案審議等に必要の発言を適宜行っております。

監査役 陰山照男は、過去に他社の代表取締役社長を務めたことによる経営者としての経験・能力を生かし議案審議等に必要の発言を適宜行っております。

なお、監査役（監査役会）と当社の会計監査を執行す



る太陽 ASG 監査法人は、原則として月1度ミーティングを持ち、取締役会の議事内容やお互いが認識している課題について、情報交換を行うことにより、監査体制の連携に努めています。

このほかの内部監査部門として、当社は社長直轄の監査部を設置しています。本社各部及び事業所等の活動について資産管理、会計管理および業務管理が効果的かつ合法的に運用されていることを監視することが監査部の役割です。

監査役（監査役会）と監査部は「監査業務連絡会」を原則として月1回実施することで情報交換を定期的かつ綿密に行っており、監査体制の連携が強化されているほか、太陽 ASG 監査法人とは、監査部が作成する管理監査実施結果報告書等を通じて、内部統制上検出される事項等について、情報の共有を図っています。

情報開示と IR

当社グループでは、積極的かつ公正・迅速な情報開示を重視しており、ディスクロージャーポリシーを制定し、ホームページ上でも開示しています。さらに、アナリスト向け決算説明会の開催、機関投資家の皆様への訪問取材などを実施しており、国内外での積極的な IR 活動に努めています。

コンプライアンス

当社グループは警備業法の下で警備業を行っており、創業以来コンプライアンスを非常に重視してきました。

現在、当社では、コンプライアンスに関して、コンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、法令順守に努めています。コンプライアンス委員会は、2002年11月に制定したコンプライアンス規程に基づき、役員及び社員に対するコンプライアンス意識の周知徹底に努めるとともに、定期的に業務活動状況等のチェックを行っています。

また、企業倫理上の問題の早期発見と予防について、2004年4月より「ALSOK ホットライン」を設け、従業員が会社に関わる違法行為、不正行為および反倫理的行為

に遭遇した際、不利益な扱いを受けることなく、電子メールや電話、文書にて内部通報を行うことが可能となりました。

加えて、企業や個人のお客様と直接お取引をさせていただいている関係で、2005年4月の個人情報保護法の完全施行といった環境の変化にいち早く対応するため、2004年9月に情報資産管理担当役員を委員長とする情報資産管理委員会を設置しました。同委員会は、当社が保有する個人情報および経営等重要情報について、管理体制の整備や社員への啓発教育等を推進する活動を行っています。

このほか、当社は国内8法律事務所と顧問契約を締結し、各専門分野の法的な対応に万全の体制を整えているほか、弁護士 の指導を仰ぎつつコンプライアンスを維持することを通じて、間接的に弁護士をコーポレート・ガバナンスに関与させています。

リスクマネジメント

当社グループは、社会安全の確保を目指し、警備業を行っているため、リスク管理体制の整備を特に重要視しています。

2002年12月に制定したリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を組織し、リスク管理担当役員を委員長に任命しています。また、本社及び各事業所単位でリスク管理検討組織を設置しており、リスクの洗い出し、評価、予防策、対策案の策定といったリスクマネジメントについて全社網羅的に取り組んでおります。

さらに、リスク管理委員会には分野別のリスク検討部会を設置し、「経営」「管理」「運用」「営業」の各分野別にリスク情報の収集、分析および評価を行い、リスク軽減のための施策を検討しています。なお、重大事案発生時の緊急連絡体制、対策本部の設置等につきましても、迅速な対応が図れるよう組織体制を整備しています。また、2004年10月には ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得しました。これによって、インターネット上での情報改ざんやハード/ソフトウェアのトラブル、情報漏えいに対する対策や管理システムの構築・運用を本格化させています。

環境に対する取り組み

CO₂ の削減

CO₂ による環境汚染の抑制に向けて、業務用車両の二輪化、施設待機の確保、待機中のアイドリングストップ運動を励行しています。また、ディーゼル車両については、条例で定められている粒子状物質排出基準を遵守する規制適合車や低公害車への買い替えを実施しています。

グリーン調達

環境保全活動への具体的な取り組みを強化し、責任ある企業として、国が推進する循環型社会の形成に貢献していくために、2006年3月に「グリーン調達指針」を定めました。その目的は、当社で使用する警備機器等の3R (Reduce, Reuse, Recycle) を積極的に進め、資源の有効活用を目指し、取引先に対しては、グリーン調達法の遵守

や企業としての環境配慮を求め、相互に協力して環境保全活動を推進しています。

リサイクルの促進

使用済み二次電池のリサイクルを促進しており、2007年3月期は、約4.4tの回収を実施しています。また、物流に折りたたみ式の「通い箱」を導入し、ダンボールの廃棄量を抑制するとともに、機器の廃棄に関しても資源リサイクルが可能となるよう処理方法の見直しを行い、環境負荷の低減に取り組んでおります。

省エネルギーへの取り組み

必要性が低い、また過剰であると考えられる照明やエアコン設備の使用量を削減する電力エネルギー省力化運動に全社で取り組んでいます。

品質向上に向けた取り組み

ISO9001 認証の取得

高品質の警備サービスの提供と顧客満足度の向上を目指し、2002年9月、ISO9001(2000年版)を認証取得しました。既に、全支社への拡大を終了したほか、現在はグループ会社への拡大を進めています(取得済み会社2007年3月末現在26社)。更なるレベル向上のため、内部監査の充実、目標の高度化等に努めています。



お客様の声を吸い上げ、イントラネットによって全社員がそれぞれ共有するなど、常に業務の中心にお客様を置くことを心がけています。これ以外にも、ES (Employee Satisfaction) 向上や社員教育にも注力しており、多角的な視点から当社グループ独自のCS向上を実現すべく活動を展開しています。

CS委員会によるCSの推進

ISO認証取得と並行して、「お客様満足度」のいっそうの向上を図るために、所属ごとにCS委員会を設置しています。具体的な活動としては、お客様相談窓口などを通じてお

セキュリティアドバイスの提供

事業を通じて収集した住まいや暮らしのなかで遭遇しやすい犯罪の動向と、その対処法などの知見を「ALSOKセキュリティ情報」としてホームページ上で分かりやすく解説しています。また、ご希望に応じて最新の情報を定期的に配信するメールサービスを提供しています。このほか、ホームセキュリティなど、個人向け商品に関する相談への対応の迅速化を進めています。

従業員の待遇・教育

機会均等な待遇制度

当社グループでは、各種資格試験、通信教育、研修などを積極的に実施し、諸能力や人格などを総合的に見極め、職群と階級にふさわしい人材の登用に努めています。

試験の受験資格規定や昇給査定などにあたっては、公平公正さに配慮しています。

充実した教育研修プログラム

警備業法上必須とされる教育はもとより、それぞれの職群に応じたマネジメント能力や実務能力の向上、また専門業務における実務能力向上などを推進するために、さまざまな教育プログラムの充実を図っています。



消火器操作訓練

社会貢献

ALSOK あんしん教室

2004年10月から社会貢献活動として取り組んでいる防犯教室「ALSOK あんしん教室」。子どもには「防犯意識」を、先生や保護者には「防犯教育のノウハウ」を伝えることを目的に、ALSOK社員が小学校を訪問、子どもの成長にあわせて設定した4つの授業をクラス単位で実施しています。地域の通学路を熟知したガードマンが教える授業はすでに約30万人の子どもたちが受講しています。



授業風景

ALSOK ありがとう運動

「国家および社会から日々受けている恩恵に感謝し、『生かす生かされるありがとうの心』を理念とし、国の内外を問わず社会に奉仕すること」を目的に、1967年に開始されたのが「ALSOK ありがとう運動」です。この活動は、事業利益からではなく、当社グループ内の目的に賛同する役員・社員などの会費と会社関係者（個人・団体）の寄託金などによって運営されています。当期は、世界の医療団「メドゥサン・デュ・モンド」や協力隊を育てる会等の世界各地の支援団体への寄付をはじめ、日本盲導犬協会や日本ユニセフ協会、日本地雷処理を支援する会、全国精神障害者家族会連合会等に寄付を行いました。また、ジャワ島中部地震災害や能登半島地震災害にも災害義援金として寄付を行いました。そのほか、社会福祉施設に対して車いす仕様の福祉車両を寄贈するなどの活動を行いました。

村井順記念財団

創業者、村井順の没後12年、創立35周年を記念して、2000年7月に神奈川県内の工学系大学、または学部に在学する学生を対象に、返還不要の奨学金を支給する「財団法人村井順記念財団」を設立、活動しています。

財団への資金援助

わが国の安全保障について、都市における犯罪の予防に関する調査・研究を行う財団法人都市防犯研究センターに対し、運営に必要な資金援助を継続的に実施しています。

スポーツ振興

当社グループは、社員の心身を鍛錬するとともに、警備の質を向上させる波及効果をねらって、武道を積極的に奨励しています。柔道、剣道、銃剣道などの種目において、それぞれの社内競技会を開催しており、全国各地で勤務するグループの社員が日ごろの研鑽の成果を競い合っています。また、柔道の振興を目的に、子供たちに柔道の楽しさを教える柔道教室を各地で開催しています。



社内全国柔道大会

役員及び取締役 (2007年6月28日現在)

取締役



取締役会長
村井 恒夫



代表取締役社長
村井 温



代表取締役
田村 彰



取締役
佐藤 紘



取締役
市川 顕



取締役
益田 兼弘



取締役 (社外)
菅野 明

執行役員 (※の執行役員は取締役を兼務しています。)

社長※

村井 温
営業本部長
警備運用本部長

上席常務執行役員

松本 智
総務・企画担当
コンプライアンス担当
リスク管理担当
情報資産管理担当

上席常務執行役員

大西 明
経理担当
経理部長

上席常務執行役員※

田村 彰
営業本部副本部長

常務執行役員※

佐藤 紘
人事担当
企業倫理担当

常務執行役員

大野 宏
開発・技術総括担当
情報・システム担当
システム部長

常務執行役員

澤村 章三
営業本部副本部長

常務執行役員

萩原 宏樹
警備運用本部副本部長

常務執行役員

橋尾 志良
東日本事業本部長

常務執行役員※

市川 顕
西日本事業本部長

執行役員

本庄 松雄
東京事業本部長

執行役員

上野 敬史
中日本事業本部長

執行役員

寺尾 政志
警送事業本部長

執行役員

藤川 隆夫
総務担当
総務部長

執行役員

原 清美
常駐部門再編担当

執行役員

山田 啓
人事企画担当
採用担当
海外事業担当
採用部長

執行役員

星野 将
開発担当
開発企画部長

執行役員

谷 藤平
セキュリティ科学研究所長

執行役員

宮澤 裕一
西日本事業本部副本部長

監査役

常勤監査役 (社外)

大泉 和正

常勤監査役

中島 英夫

監査役 (社外)

陰山 照男

監査役 (社外)

飯島 達成

目 次

24	財務状態及び経営成績の分析
30	連結貸借対照表
32	連結損益計算書
33	連結資本勘定変動計算書
34	連結キャッシュ・フロー計算書
35	連結財務諸表に関する注記事項
50	独立監査人の監査報告書

ALSOK グループは、2007年3月期において、前期比で売上高は3.4%、営業利益は30.4%、当期純利益は36.2%、それぞれ増加し、売上高営業利益率は4.6%から5.8%に、売上高当期純利益率は2.1%から2.7%にそれぞれ改善しました。

業績の概況

売上高

当社グループの事業は「セキュリティ事業」と「その他の事業」の2つに分けられ、さらに「セキュリティ事業」は、機械警備、常駐警備、警備輸送の3業務で構成されています。

セキュリティ事業

セキュリティ事業の売上高は258,727百万円（前期比3.2%増）となり、2007年3月期における売上高の93.6%を占めています。

機械警備業務

機械警備業務の売上高は143,278百万円（前期比2.2%増）で、総売上高の51.8%を占めています。法人向けの契約件数は前期比で4.7%増の359,344件と堅調に推移しました。個人向けにおいては、2004年11月に発売した、月々4,000円台という一般家庭でも導入しやすい価格設定である「ALSOK ホームセキュリティ7」の契約件数が順調に増加し、上位機種である「ALSOK ホームセキュリティX7」と合わせて、個人向けの契約件数は前期比で15.6%増の103,569件となりました。

常駐警備業務

常駐警備業務の売上高は70,940百万円（前期比4.9%増）で、総売上高の25.7%を占めています。増加の主な要因は、金融機関からの要請によりATMへの盗撮カメラ設置を防止する臨時警備の受注、大型ショッピングモールの新規開店による受注などがあげられます。

警備輸送業務

警備輸送業務の売上高は44,509百万円（前期比3.8%増）で、総売上高の16.1%を占めています。コンビニATMの受注の増加と、小売業及びサービス業での「入金機オンラインシステム」の受注の増加により、売上高が伸びました。

その他の事業

その他の事業の売上高は17,832百万円（前期比6.0%増）で、総売上高の6.4%を占めています。現場急行サービスの受注のほか、AED（自動体外式除細動器）の販売が好調でした。

売上原価、販売費及び一般管理費と営業利益

売上原価は前期比3,936百万円増（前期比2.0%増）の203,081百万円となりました。売上原価増加の主な要因は、常駐警備の受注増加等に伴う外注費の増加（前期比1,914百万円増）や、入金機オンラインシステムの受注増加等に伴う賃借リース料の増加（前期比730百万円増）、売却売上増加に伴う売却原価の増加（前期比708百万円増）によるものです。

販売費及び一般管理費は、前期比1,352百万円増（前期比2.4%増）の57,507百万円となりました。主な増加要因は、新基幹システム導入に伴う委託料の増加（前期比1,069百万円増）等によるものです。

これらの要因により、営業利益は前期比3,725百万円増（前期比30.4%増）の15,972百万円と、利益を大きく伸ばすことができました。

その他の収益及び費用と当期純利益

その他の収益は3,359百万円（前期比3.6%増）、その他の費用は3,090百万円（前期比5.9%減）となりました。その他の収益の主な増加要因は、受取利息及び受取配当金965百万円（前期比26.1%増）、解約違約金収入519百万円（前期比77.1%増）によるものです。またその他の費用の減少要因は、前期計上した無形固定資産評価損475百万円の計上がなかったことなどによるものです。

税引前利益は、前期比4,037百万円増（前期比33.1%増）の16,241百万円となりました。法人税等は総額7,823百万円でした。税引利益から法人税等及び少数株主利益を差し

引いた当期純利益は前期比 2,007 百万円増（前期比 36.2%増）の 7,558 百万円でした。

財務状況

資産

2007 年 3 月期末の資産総額は、前期比 2,389 百万円（前期比 0.8%増）の 285,219 百万円でした。このうち流動資産は前期比 5,428 百万円増（前期比 3.7%増）の 153,237 百万円、有形固定資産は前期比 192 百万円増（前期比 0.3%増）の 59,701 百万円、投資及びその他の資産は 3,231 百万円減（前期比 4.3%減）の 72,281 百万円でした。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加 14,555 百万円です。立替金のほとんどは警備輸送業務によるものですが、立替金が 10,094 百万円減少しているのは、2007 年 3 月期末日が土曜日であり、ご契約先への振込を実施しなかったためです。

その他、連結貸借対照表に計上した現金及び現預金の他に、警備輸送業務において契約先から預かっている現金及び現預金 290,183 百万円があります。

有形固定資産の増加の主な要因は、機械装置及び運搬具の増加 1,590 百万円、建物および構築物の増加 834 百万円、土地の増加 785 百万円などによるものです。

投資及びその他の資産減少の主な要因は、投資有価証券の減少 1,781 百万円などによるものです。

負債

2007 年 3 月期末の負債総額は、前期比 3,589 百万円減（前期比 2.6%減）の 133,402 百万円でした。このうち流動負債は 1,377 百万円増、固定負債は 4,966 百万円減でした。

流動負債増加の主な要因は、未払金の増加 2,208 百万円、1 年以内返済予定の長期借入金の増加 2,534 百万円などによるものです。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金 4,621 百万円の減少などによるものです。

資本

純資産は前期比 5,977 百万円増（前期比 4.1%増）の 151,817 百万円でした。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金 5,615 百万円の増加、当期純利益から中間配当の支払 862 百万円の差引額 7,558 百万円、期末配当 859 百万円によるものです。

キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の 2007 年 3 月期末残高は、2006 年 3 月期末残高 50,222 百万円から 52,591 百万円に増加しました。営業活動による連結キャッシュ・フローが 16,571 百万円、投資活動による資金の減少が 8,814 百万円、財務活動による資金の減少が 5,388 百万円で、前期比 2,369 百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金（純額）は、16,571 百万円でした。主な内訳は、税引前利益 16,241 百万円（前期比 33.1%増）、減価償却費による資金の内部留保 10,222 百万円（前期比 6.3%減）、賞与引当金の減少額 2,606 百万円（前期比 344.0%増）、売上債権の減少額 1,864 百万円（前期比 78.4%増）、警備輸送業務等の立替金の増加による現金の減少額 2,087 百万円（前期は立替金の減少により資金が 7,490 百万円増加）、法人税等の支払額 5,526 百万円（前期比 52.6%増）です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金（純額）は 8,814 百万円でした。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出 10,585 百万円（前期比 7.8%減）、投資有価証券の取得による支出 3,146 百万円（前期比 29.0%減）、投資有価証券の売却および償還による収入 3,767 百万円（前期比 23.0%増）、保険支払準備金の減少による現金の増加 1,199 百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金（純額）は5,388百万円でした。主な内訳は、短期借入金の減少による資金の減少2,416百万円（前期比16.1%減）、長期借入れによる収入が2,950百万円（前期比71.9%増）でした。長期借入金の返済は5,036百万円（前期比5.9%減）、配当金の支払は1,723百万円（前期比32.8%減）でした。

配当金

当社は株主に対する利益還元を重要施策として位置づけており、将来の事業展開のための十分な資金を確保しつつ、利益に応じた配当金水準を維持することを目指しています。2007年3月期は、業績が順調に推移いたしましたので、1株当たり年間配当金を年間で3円の増配し、20円とさせていただきます。

設備投資および減価償却費

2007年3月期の設備投資は、前期比2,469百万円減（前期比17.5%減）の11,677百万円でした。セキュリティ業務を中心に充てられました。

機械警備業務においては、警備用機器の設置に6,696百万円（含む建設仮勘定676百万円）、基幹系業務システムの取得や器具備品等の設置に1,613百万円の合計8,310百万円の設備投資を実施致しました。

常駐警備業務においては、建物の新設・改築や器具備品の設置等に合計472百万円の設備投資を実施致しました。

警備輸送業務においては、建物の新築・改築に1,927百万円、器具備品の設置や基幹系業務システムの取得等に824百万円の合計2,752百万円の設備投資を実施致しました。

減価償却費は、前期比685百万円減（前期比6.3%減）の10,222百万円となりました。

リスク情報

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の業種に対する売上への依存について

当社グループの売上は、金融機関に対するものが30.4%と高く、これら金融機関を取り巻く経済環境の動向によっては、店舗の統廃合による既存の契約物件の解約等により、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 機械警備業務について

当社グループは、売上高の51.8%を機械警備業務に依存しております。機械警備業務の運用は、ガードセンター員及び警備員の人件費の負担に加えて、ガードセンター・待機所の設備、機械警備用の車両、通信システム等の活動基盤の構築及び維持のため、継続的な資本投入を前提としております。当社グループの機械警備業務に係る様々な要因により、一定規模の契約物件を請け負えなくなった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 警備輸送業務用現金について

当社グループは、金融機関の子会社が取引先企業に設置する企業内CD機に格納するための現金、入金機オンラインシステム契約による売上金の立替え入金のための現金を、自己資金または当座借越による資金調達で充当しております。

これら警備輸送業務用現金の調達に伴う金利負担に対処するため、契約先から、資金立替手数料を受け取っておりますが、急激に金利が上昇した場合、金利の負担が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 特定の仕入先への依存について

当社グループのガードセンターに設置する警報システム

の主要装置の一つであるセンタ装置については、開発及び供給のほとんどを日本電気株式会社に依存しております。センタ装置の取引については、商品売買基本契約を締結し、通常見込まれる量の供給に備えるほか、万一の事態に備えて一定量の保守品を保有しておりますが、自然災害等により、センタ装置の供給に障害が生じた場合、当社グループのガードセンターの運用に影響を与える可能性があります。

(5) 技術環境の変化への対応について

当社グループが提供するサービスは、「高度化・凶悪化した犯罪への対応」、「情報通信インフラの高度化による既存設備の陳腐化の回避」、「IT技術を応用した様々な業務の進展への対応」等のため、警備関連設備の開発やIT技術への対応が不可欠となっております。

当社グループでは、提出会社の研究開発部門を中心に警備関連設備の開発やIT技術への対応に努めておりますが、技術環境の変化への対応に乗り遅れた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 顧客情報の管理について

当社グループは、情報の管理の重要性を認識しており、内部監査や書面による安全管理等の確認により情報管理の強化に努めております。お客様と警備請負契約等を締結する際には、関係者の氏名、住所、電話番号及び警備対象物件に係る情報等、大量のお客様情報を取得しており、警備の実施や顧客管理に不可欠な基本情報として利用していることから、万が一に備え、グループ会社を対象とした企業包括保険である「個人情報漏えい保険」に加入しております。しかし、今後、不可抗力の事故を含め、お客様情報の管理に重要な問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等につながり、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(7) 人材の確保について

近年、我が国では、平均寿命が延び、高齢化社会となる一方、少子化が進行しております。これらは新たな警備需

要の増加を期待できる半面、警備業のように労働集約型の業界においては、若年労働者を採用することが困難になる可能性があります。また、人材確保のため給与等の人件費の増額を実施した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループは、セキュリティ事業及びその他の事業のサービスを提供するにあたり、各種の法的規制を受けており、主なものは次の表に記載の通りであります。

今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

主要な関係業務	関係する法規	監督官庁等
機械警備業務 常駐警備業務 警備輸送業務	警備業法	国家公安委員会 都道府県公安委員会
機械警備業務	建設業法 建設業法施行令 建設業法施行規則	国土交通省
	電気用品安全法	経済産業省
常駐警備業務	ボイラー及び圧力容器安全規則	都道府県労働基準局所轄労働 基準監督署
警備輸送業務	貨物自動車運送事業法 貨物運送取扱事業法 道路運送車両法 倉庫業法	国土交通省
その他の事業 (総合管理・防災業務、その他)	消防法 火災予防条例等 建築物における衛生的環境の確保に 関する法律	各消防本部 総務省 各自治体 厚生労働省 都道府県
	薬事法	厚生労働省



社内全国柔道大会

(9) 自然災害等について

当社グループは、地域ごとにネットワークを構築し、警備等に関わる様々な情報を遠隔で集中監視しております。ネットワークを構成する重要な要素として、警備対象先、ガードセンター、待機所等を結ぶ通信回線があります。この通信回線の稼動状態は、第一種通信事業者が提供するサービスに依存しており、自然災害や事故等によって、通信回線に重大な障害が発生した場合、遠隔監視による警備業務等に問題が発生する可能性があります。

また、このような自然災害等がガードセンターの設置地域で発生した場合や各種システム障害を想定して、ガードセンターほか各種システムには、耐震化や支援センターによるバックアップを構築しておりますが、想定外の規模の自然災害等が発生した場合、契約先からの適切な信号受信が不可能となり、業務が停止することとなります。

この場合、当社グループへの損害賠償請求の発生や信用の低下等につながり、業績及び今後の事業展開に影響を与えるほか、ガードセンター等の復旧等に巨額な費用を要する可能性があります。

(10) 消費者金融をめぐる貸金業法等の改正の影響について

消費者金融市場へ上限金利規制等が導入されたことに伴い、消費者金融各社において店舗数を減らすなどのリストラが行われております。この影響により、当社グループは売上高に0.5%程度の減収が見込まれております。

(11) 新株予約権（ストックオプション）について

当社は、取締役、執行役員及び従業員に対して、会社貢献意欲の向上及び士気高揚のため、ストックオプション制度を導入し、一定のインセンティブを付与しております。

2007年3月31日現在において、新株予約権の目的となる株式の数は、708千株であり、発行済株式数101,889千株の0.7%に相当致します。これらの新株予約権が行使された場合、保有株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。

なお、当期末時点における未行使のストックオプションは次の通りであります。

ストックオプションの付与状況（2007年3月31日現在）

株主総会決議日	付与対象者	目的となる株式の種類	目的となる株式の数	1株当たりの行使価額	行使時の払込金額	行使期間
2000年8月22日	取締役、従業員	普通株式	179千株	1,385円	248百万円	2002年9月1日から2007年8月21日まで
2001年6月28日	取締役、従業員	普通株式	187千株	1,382円	259百万円	2003年7月1日から2008年6月30日まで
2002年6月27日	執行役員、従業員	普通株式	87千株	1,414円	123百万円	2004年7月1日から2009年6月30日まで
2003年6月27日	取締役、従業員	普通株式	253千株	1,338円	339百万円	2005年7月1日から2010年6月30日まで
合計	—	—	708千株	—	971百万円	—

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 3)
	3月31日現在		3月31日現在
	2006	2007	2007
(資産)			
流動資産			
現金及び預金 (注記 6 及び 8)	¥ 58,664	¥ 61,029	\$ 516,978
警備輸送業務用現金 (注記 5)	27,193	39,383	333,610
受取手形及び売掛金 (注記 15)	19,016	20,880	176,873
有価証券 (注記 6 及び 18)	410	707	5,986
棚卸資産	4,459	4,092	34,668
立替金	29,778	19,684	166,744
繰延税金資産 (注記 21)	4,092	2,433	20,615
その他	4,379	5,201	44,057
貸倒引当金	(182)	(172)	(1,458)
流動資産合計	147,809	153,237	1,298,073
有形固定資産			
土地 (注記 8, 16 及び 19)	17,098	17,883	151,490
建物及び構築物 (注記 8, 17 及び 19)	33,276	34,110	288,944
機械装置及び運搬具	99,997	101,587	860,538
建設仮勘定	1,598	2,320	19,649
その他	13,386	13,744	116,427
計	165,355	169,644	1,437,048
減価償却累計額	(105,846)	(109,943)	(931,323)
有形固定資産合計	59,509	59,701	505,725
投資及びその他の資産			
無形固定資産	6,452	6,122	51,857
投資有価証券 (注記 8, 12 及び 18)	36,400	34,619	293,256
繰延税金資産 (注記 21)	16,384	15,828	134,077
その他	18,507	17,927	151,863
貸倒引当金	(2,231)	(2,215)	(18,763)
投資及びその他の資産合計	75,512	72,281	612,290
資産合計	¥ 282,830	¥ 285,219	\$ 2,416,088

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 3)
	3月31日現在		3月31日現在
	2006	2007	2007
(負債及び純資産)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	¥ 8,693	¥ 9,401	\$ 79,640
短期借入金 (注記 5, 7 及び 8)	39,089	36,673	310,658
1年以内返済予定の長期借入金 (注記 7 及び 8)	4,762	7,296	61,805
未払金	10,976	13,184	111,678
未払法人税等	2,130	2,629	22,268
賞与引当金	4,688	1,858	16,074
役員賞与引当金	—	224	1,563
その他	9,576	10,026	84,930
流動負債合計	79,914	81,291	688,616
固定負債			
長期借入金 (注記 7 及び 8)	21,694	17,073	144,629
退職給付引当金 (注記 9)	29,903	29,157	246,990
役員退職慰労引当金	1,653	1,545	13,088
繰延税金負債 (注記 21)	63	458	3,876
その他	3,764	3,878	32,853
固定負債合計	57,077	52,111	441,436
少数株主持分	16,646	—	—
純資産 (注記 10)			
資本金 - 普通株式			
2006年：授権株式数 300,000,000 株			
発行済株式数 100,209,642 株			
2007年：授権株式数 300,000,000 株			
発行済株式数 101,889,342 株			
資本剰余金	31,811	32,048	271,476
利益剰余金	79,643	85,258	722,221
土地再評価差額金 (注記 16)	(4,977)	(5,395)	(45,705)
その他有価証券評価差額金	4,912	4,336	36,726
自己株式	(27)	(7)	(55)
2006年 16,702 株、2007年 3,958 株			
合計	129,193	134,776	1,141,685
少数株主持分：	—	17,041	144,351
純資産合計	129,193	151,817	1,286,036
負債及び純資産合計	¥ 282,830	¥ 285,219	\$ 2,416,088

	単位：百万円			単位：千米ドル(注記3)
	3月31日終了年度			3月31日終了年度
	2005	2006	2007	2007
売上高(注記22)	¥257,790	¥267,545	¥276,560	\$2,342,738
売上原価	192,406	199,144	203,081	1,720,295
売上総利益	65,384	68,401	73,479	622,443
販売費及び一般管理費(注記14及び23)	54,421	56,155	57,507	487,143
営業利益	10,963	12,246	15,972	135,300
その他の収益				
受取利息及び受取配当金	629	765	965	8,174
持分法による投資利益	295	259	256	2,172
投資有価証券売却益(純額)(注記18)	720	414	118	999
解約違約金収入	241	293	519	4,394
その他	1,353	1,511	1,501	12,718
	3,238	3,242	3,359	28,457
その他の費用				
支払利息	733	1,035	957	8,109
固定資産処分・除却損	462	590	498	4,216
投資有価証券評価損(注記18)	97	34	123	1,041
無形固定資産評価損	—	475	—	—
棚卸資産処分・評価損	—	196	410	3,475
特別加算退職金	221	106	—	—
貸倒引当金繰入額	—	60	—	—
減損損失	—	264	84	708
その他	713	524	1,018	8,630
	2,226	3,284	3,090	26,179
税引前利益	11,975	12,204	16,241	137,578
法人税等(注記21)				
当年度分	3,130	4,292	5,107	43,258
繰延税額	2,649	1,276	2,716	23,009
	5,779	5,568	7,823	66,267
少数株主利益前利益	6,196	6,636	8,418	71,311
少数株主利益	1,244	1,086	860	7,284
当期純利益	¥ 4,952	¥ 5,550	¥ 7,558	\$ 64,027

	単位：株	単位：百万円									
	発行済株式	株主資本					評価・換算差額			少数株主 持分	純資産合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計	土地再評 価差額金	その他有 価証券評 価差額金	合計		
2004年3月31日期末残高	100,404,142	¥ 16,966	¥ 31,756	¥ 74,182	¥ (25)	¥ 122,879	¥ (5,586)	¥ 2,240	¥ (3,346)	¥ —	¥ 119,533
新株の発行	162,600	186	39	—	—	225	—	—	—	—	225
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	(194)	194	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	(1,707)	—	(1,707)	—	—	—	—	(1,707)
役員賞与	—	—	—	(177)	—	(177)	—	—	—	—	(177)
当期純利益	—	—	—	4,952	—	4,952	—	—	—	—	4,952
自己株式の取得・処分（純額）	—	—	—	—	(1)	(1)	—	—	—	—	(1)
株主資本以外の変動額	—	—	—	—	—	—	—	344	344	—	344
変動合計額	162,600	186	(155)	3,262	(1)	3,292	—	344	344	—	3,636
2005年3月31日期末残高	100,566,742	¥ 17,152	¥ 31,601	¥ 77,444	¥ (26)	¥ 126,171	¥ (5,586)	2,584	¥ (3,002)	¥ —	¥ 123,169
新株の発行	642,900	679	210	—	—	889	—	—	—	—	889
配当金	—	—	—	(2,564)	—	(2,564)	—	—	—	—	(2,564)
役員賞与	—	—	—	(178)	—	(178)	—	—	—	—	(178)
当期純利益	—	—	—	5,550	—	5,550	—	—	—	—	5,550
自己株式の取得・処分（純額）	—	—	—	—	(1)	(1)	—	—	—	—	(1)
再評価差額金の取崩し	—	—	—	(609)	—	(609)	—	—	—	—	(609)
株主資本以外の変動額	—	—	—	—	—	—	609	2,328	2,937	—	2,937
変動合計額	642,900	679	210	2,199	(1)	3,087	609	2,328	2,937	—	6,024
2006年3月31日期末残高	101,209,642	¥ 17,831	¥ 31,811	¥ 79,643	¥ (27)	¥ 129,258	¥ (4,977)	¥ 4,912	¥ (65)	¥ —	¥ 129,193
新株の発行	679,700	705	233	—	—	938	—	—	—	—	938
配当金	—	—	—	(1,723)	—	(1,723)	—	—	—	—	(1,723)
役員賞与	—	—	—	(220)	—	(220)	—	—	—	—	(220)
当期純利益	—	—	—	7,558	—	7,558	—	—	—	—	7,558
自己株式の取得・処分（純額）	—	—	4	—	20	24	—	—	—	—	24
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準適用に伴う期末残高の組替	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,646	16,646
株主資本以外の変動額	—	—	—	—	—	—	(418)	(576)	(994)	395	(599)
変動合計額	679,700	705	237	5,615	20	6,577	(418)	(576)	(994)	17,041	22,624
2007年3月31日期末残高	101,889,342	¥ 18,536	¥ 32,048	¥ 85,258	¥ (7)	¥ 135,835	¥ (5,395)	¥ 4,336	¥ (1,059)	¥ 17,041	¥ 151,817

	単位：株	単位：千米ドル（注記3）									
	発行済株式	株主資本					評価・換算差額			少数株主 持分	純資産合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計	土地再評 価差額金	その他有 価証券評 価差額金	合計		
2006年3月31日期末残高	101,209,642	\$151,043	\$269,475	\$674,654	\$(229)	\$1,094,943	\$(42,156)	\$41,606	\$(550)	\$ —	\$1,094,393
新株の発行	679,700	5,979	2,001	—	—	7,980	—	—	—	—	7,980
配当金	—	—	—	(14,592)	—	(14,592)	—	—	—	—	(14,592)
役員賞与	—	—	—	(1,868)	—	(1,868)	—	—	—	—	(1,868)
当期純利益	—	—	—	64,027	—	64,027	—	—	—	—	64,027
自己株式の取得・処分（純額）	—	—	—	—	174	174	—	—	—	—	174
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準適用に伴う期末残高の組替	—	—	—	—	—	—	—	—	—	141,704	141,704
株主資本以外の変動額	—	—	—	—	—	—	(3,549)	(4,880)	(8,429)	2,647	(5,782)
変動合計額	679,700	5,979	2,001	47,567	174	55,721	(3,549)	(4,880)	(8,429)	144,351	191,643
2007年3月31日期末残高	101,889,342	\$157,022	\$271,476	\$722,221	\$(55)	\$1,150,664	\$(45,705)	\$36,726	\$(8,979)	\$144,351	\$1,286,036

	単位：百万円			単位：千米ドル(注記3)
	3月31日終了年度			3月31日終了年度
	2005	2006	2007	2007
営業活動からのキャッシュ・フロー				
税引前利益	¥ 11,975	¥ 12,204	¥ 16,241	\$ 137,578
減価償却費	10,817	10,908	10,222	86,592
減損損失	—	264	84	708
のれん償却額	569	486	109	925
貸倒引当金の増加・(減少)額	(7)	19	(26)	(221)
退職給付引当金の減少額	(14,811)	(599)	(746)	(6,320)
賞与引当金の減少額	(118)	(587)	(2,606)	(22,077)
受取利息及び受取配当金	(629)	(765)	(965)	(8,174)
支払利息	733	1,035	957	8,109
持分法による投資利益	(295)	(259)	(257)	(2,172)
有形固定資産処分・評価損	432	636	501	4,241
投資有価証券売却益	(720)	(414)	(117)	(956)
投資有価証券評価損	97	34	122	998
売上債権の増加額	(1,526)	(1,045)	(1,864)	(15,792)
棚卸資産の(増加)・減少額	(687)	55	366	3,101
仕入債務の増加・(減少)額	226	(186)	2,381	20,174
前払年金費用の増加・(減少)額	(1,380)	519	(1,127)	(9,550)
その他	(4,880)	8,540	(1,822)	(15,433)
小計	(204)	30,845	21,453	181,731
利息及び配当金の受取額	633	791	1,028	8,706
利息の支払額	(716)	(1,024)	(970)	(8,218)
法人税等の支払額	(7,533)	(3,622)	(5,526)	(46,815)
還付法人税等	—	2,117	586	4,966
営業活動から得た現金及び現金同等物	(7,820)	29,107	16,571	140,371
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増加・(減少)額	2,530	(1,523)	(298)	(2,528)
有形固定資産の取得	(13,441)	(11,485)	(10,585)	(89,669)
有形固定資産の売却	113	70	5	43
投資有価証券の取得	(2,644)	(4,430)	(3,146)	(26,650)
投資有価証券の売却及び償還	1,632	3,062	3,767	31,911
連結子会社増加による支出	(258)	—	—	—
短期貸付金の減少額	(1)	14	4	34
長期貸付けによる支出	(121)	(114)	(178)	(1,505)
長期貸付金の回収	171	170	178	1,511
その他	(3,143)	(662)	1,439	(12,192)
投資活動に使用した現金及び現金同等物	(15,162)	(14,898)	(8,814)	(74,661)
財務活動からのキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額	15,773	(2,879)	(2,416)	(20,462)
長期借入れによる収入	13,446	1,716	2,950	24,989
長期借入金の返済	(6,062)	(5,349)	(5,036)	(42,665)
新株発行による収入	225	877	929	7,868
自己株式の取得による支出	(1)	(1)	(2)	(14)
自己株式の売却による収入	—	—	64	542
配当金の支払	(1,706)	(2,564)	(1,723)	(14,592)
少数株主への配当金の支払	(143)	(151)	(154)	(1,304)
財務活動に使用した現金及び現金同等物	21,532	(8,351)	(5,388)	(45,638)
現金及び現金同等物の増加額	(1,450)	5,858	2,369	20,072
現金及び現金同等物の期首残高	45,814	44,364	50,222	425,429
現金及び現金同等物の期末残高(注記6)	¥ 44,364	¥ 50,222	¥ 52,591	\$ 445,501

1. 営業活動の内容

総合警備保障株式会社（以下“ALSOK”）は1965年に東京都に設立されました。当社及び子会社（以下“ALSOKグループ”）は、日本において主としてセキュリティ事業を展開しており、提供するサービスは、機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務、及び総合管理・防災業務等のその他の事業であります。当社グループの中心となる事業のサービスは機械警備業務であり、法人及び個人向けに警備用機器を設置して電話回線等を使って遠隔監視し、異常発生時に警備員が確認するセキュリティサービスを提供しています。当社グループはまた、防犯、防災などに関する機器及びシステム等の開発、販売をしています。

2. 財務諸表の作成

当社グループは日本の財務会計基準に従って記帳しています。それは、国際会計基準及び日本国外の国でも一般に公正妥当と認められた会計原則とは異なる場合があります。

この連結財務諸表は日本の証券取引法や関係法令など、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則の規定に準拠して作成されています。この連結財務諸表は、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローを国外で適用される会計基準や慣行に準拠して表示することを意図していません。

この連結財務諸表の開示事項には、日本の基本的財務諸表では要求されない事項が、追加的情報として含まれています。また、この連結財務諸表は国外の読者のために行なわれた組替事項を含んでいます。

3. 財務諸表の換算

この連結財務諸表は当社が事業を展開する日本の通貨である円で表示されています。米ドル金額への換算は、国外の読者の便宜のために、2007年3月30日現在の実勢為替相場1米ドル=118.05円により行われています。これらの換算額は、この為替相場、あるいは他の為替相場を適用して、円の金額が米ドルに換算されうると解すべきものではありません。

4. 重要な会計方針

(a) 連結

この連結財務諸表は、当社及び当社が直接的あるいは間接的に経営を支配することができる会社の財務諸表が含まれています。当社グループが重要な影響力を行使しうる関連会社に対する投資は、持分法で計上されています。子会社に対する投資原価のうち、取得した子会社の純資産額時価を超える部分については、貸借対照表の“無形固定資産”に含めて、5年償却をしています。すべての連結会社間取引及び債権債務は消去しています。すべての重要な連結会社間取引で計上された未実現利益は消去しています。

当社は、2005年、2006年、及び2007年の3月31日に終了した事業年度において、それぞれ42社、43社、及び43社の子会社を連結しています。その他の子会社は総資産、売上高、利益剰余金及び当期純損益等の持分に見合う額に重要性がないため、連結及び持分法適用していません。

2005年、2006年、及び2007年の3月31日に終了したいずれの事業年度においても8社の関連会社について、持分法を適用しています。その他の関連会社には利益剰余金及び当期純損益等の持分に見合う額に重要性がないため持分法を適用していません。

子会社及び関連会社の要約は以下の通りです：

(1) 主要な連結子会社

綜警常駐警備(株)
 東北総合警備保障(株)
 北関東総合警備保障(株)
 広島総合警備保障(株)
 綜警ビルサービス(株)
 福島総合警備保障(株)

(2) 非連結及び持分法不適用の子会社：

愛媛綜警サービス(株)

(3) 主要な持分法適用の関連会社：

新潟総合警備保障(株)
 北陸総合警備保障(株)

(4) 主要な持分法不適用の関連会社：

(株)北関東警送サービス
 中京総合管財(株)
 愛媛綜警サービス(株)

(1) 綜警常駐警備隊の大阪支社が ALSOK 近畿棟として分社し、2006年3月末終了事業年度より、完全子会社となったため、連結の範囲に含めています。

すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しています。

(b) 外貨建取引

すべての短期及び長期の外貨建金銭債権債務は貸借対照表日の為替相場場で円に換算しています。換算による為替差損益は、損益計算書で認識しています。

(c) 収益認識

セキュリティ事業からの収益は契約期間にわたって認識しています。また特定のサービスについては、サービスの提供時点で収益を認識しています。商品売上は、出荷基準で収益認識していますが、設置を伴う場合には、設置が完了した時点で収益を認識しています。

契約申込者は、通常は契約料金の一部を前払いするように要求されています。この前払いを受けた契約料は、前受契約料として計上され、サービス提供期間にわたって収益に計上しています。

(d) 現金及び現金同等物

キャッシュ・フロー計算書では、価値変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する全ての流動性の高い投資を現金同等物としています。

(e) 有価証券

有価証券は、売買目的有価証券、満期保有目的の債権、その他有価証券の3つの区分のいずれかに分類します。時価のあるその他有価証券は原則として時価で評価します。その他有価証券の取得価額と簿価との差額は、未実現損益に税効果会計を適用し、資本の部において“その他有価証券評価差額金”として記載します。時価の無いその他有価証券は原則として取得価額で評価します。売却したその他有価証券の原価は、移動平均法により計算します。

当社グループは投資有価証券をその他有価証券に分類しています。1年以内に満期が到来する債券は流動資産に、その他の債権は固定資産に表示しています。

(f) 棚卸資産

棚卸資産は、主として先入先出法に基づく原価法により計

上しています。

(g) 貸倒引当金

貸倒引当金は回収不能額を予測して設定しています。一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計算しています。

(h) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しています。1998年4月1日後に取得した建物（附属設備を除く）は定額法、それ以外については定率法で、見積り耐用年数にわたって償却しています。主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物	38～50年
機械装置及び運搬具	3～5年

(i) 無形固定資産

無形固定資産は主として、ソフトウェア、のれん及び電気通信施設利用権等です。社内利用するソフトウェアは（見積り耐用年数である）5年間にわたって定額法で償却し、償却累計額を控除して計上しています。連結調整勘定は、取得した子会社の取得価額から純資産を差引いて計算し、5年間にわたって定額法で償却しています。電気通信施設利用権は取得原価で計上し、5年間にわたって定額法で償却しています。

(j) 法人税等

法人税等の引当は、その支払時期に基づかず、連結損益計算書の全項目について計上しています。繰延税金は財務報告目的と税務目的の資産と負債の一時差異についてその影響額を計上しています。繰延税金は一時差異に現行の法定実効税率を適用して計算しています。

法人事業税については、2004年3月末終了年度までは全額を法人税、住民税及び事業税として計上してきました。2004年4月1日以降に始まる事業年度より、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、2005年3月末終了事業年度から、外形標準課税部分421百万円については、販売費及び一般管理費として費用処理する方法に変更しています。

(k) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与支出のために、将来に予測

される支出額の当期発生分を計上しています。

当社は2006年3月末終了事業年度において、賞与の支給対象期間を次の通り変更しています。

従来の支給対象期間：

6月支給の賞与 12月1日から5月31日まで

12月支給の賞与 6月1日から11月30日まで

今後の支給対象期間：

6月支給の賞与 4月1日から9月30日まで

12月支給の賞与 10月1日から3月31日まで

この変更により、2006年3月末終了事業年度においては、従来と同一の支給対象期間による場合と比べ、賞与引当金残高は1,336百万円少なく、売上総利益は900百万円多く、営業利益、税引前当期純利益は1,336百万円それぞれ多く計上されています。2007年3月末終了事業年度においては、当社に係る賞与引当金は計上していません。

(l) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与支出のために、将来に予測される支出額の当期発生分を計上しています。

2007年3月末終了事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号2005年11月29日）を適用しています。当会計基準の適用により、2007年3月末終了事業年度においては、営業利益、税引前当期純利益はそれぞれ282百万円少なく計上されています。

(m) 退職給付引当金

当社及びほとんどの連結子会社は、勤続3年以上の従業員を実質的にすべて対象とする厚生年金基金制度、適格退職年金制度、及び退職一時金制度を設けています。

従業員の退職給付引当金は、年金数理計算された退職給付債務と年金資産に基づき計上しています。過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年間）にわたって定額償却しています。未認識の数理計算上の差異は、発生時点から平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年間）にわたって定額償却しています。償却は発生の翌年から開始しています。

2006年3月末終了事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号2005年3月16日）及びその適用指針を適用しています。これによる営業利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、当年度末の未認識数理計算上の差異には、旧基準における

未認識年金資産8,618百万円が含まれており、当期より10年間で償却しています。

(n) 役員退職慰労引当金

当社及びほとんどの連結子会社には、取締役及び監査役を対象とする退職慰労金制度がありました。役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

当社については、2006年3月末終了事業年度において、取締役及び監査役を対象とする退職慰労金制度を廃止しました。2006年3月末現在における役員退職慰労金引当金残高608百万円は、固定負債の「その他」に振替えています。

(o) リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(p) デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブ取引は時価で評価しています。

ヘッジ目的のデリバティブについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に高い相関性と有効性があるヘッジ会計の要件を満たす場合は、繰延ヘッジ処理を採用しデリバティブの損益をヘッジされた取引の満期まで繰延べています。また金利スワップについては、特例処理の条件を満たしている場合には、時価評価せずに受取利息と支払利息の差額を損益に計上する特例処理を採用しています。

当社グループのデリバティブ取引に対する取り組み方針は、投機的な目的ではなく、金利変動リスクの低減並びに金融収支改善を目的とするものです。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の評価は省略しています。経営陣は、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんど無いと認識しています。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っています。

(q) 消費税の会計処理

当社グループのサービスについて顧客からの収益を受けた時点で消費税は仮受処理し、後に国へ納税します。収益認識

時点で仮受処理した消費税と、物品購入やサービス供与に対して仮払処理した消費税は、連結損益計算書には含まれません。仮払消費税と仮受消費税は通常、相殺し、相殺後の残高が流動資産もしくは流動負債として計上されます。

(r) 固定資産の減損

当社グループは、2006年3月末終了事業年度において、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 2002年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日）を適用しています。

当会計基準の適用により、2006年3月末終了事業年度においては、税引前当期純利益は264百万円少なく計上されています。なお、減損損失は、各資産の帳簿金額から控除しています。

(s) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 2005年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日）を適用しています。この新会計基準適用に伴い、従来連結貸借対照表の独立科目として表示していた少数株主持分は、当事業年度末では純資産の部に表示することになりました。また、当事業年度において、この新会計基準適用に伴う連結損益計算書に与える影響はありません。なお、当事業年度末におけるこれまでの資本の部の合計に相当する金額は134,776百万円となります。

5. 警備輸送業務用現金

連結貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金は、使用を制限されています。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が2006年及び2007年3月末現在それぞれ34,093百万円、31,815百万円含まれています。

なお、連結貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金がそれぞれ270,766百万円、290,183百万円あります。

6. 現金及び現金同等物

連結貸借対照表に計上されている現金及び預金と、連結キャッシュ・フロー計算書に掲示されている現金及び現金同等物の関係は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2006	2007	2007	
貸借対照表に計上されている現金及び預金	¥58,664	¥61,029	\$516,978	
預入期間が3ヶ月を超える預金	(8,846)	(9,145)	(77,463)	
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	404	707	5,986	
キャッシュ・フロー計算書に掲示されている現金及び現金同等物	¥50,222	¥52,591	\$445,501	

7. 短期借入金及び長期借入債務

短期借入金は1年以内に返済期限の到来する銀行借入金です。2006年及び2007年3月末現在の平均利率はそれぞれ1.4%、1.7%です。

2006年及び2007年3月末現在の長期借入債務は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2007	2007
借入金（借入先：主として銀行）			
2006年3月末現在－返済期限2006年～2015年、利率0.77%～2.85%			
2007年3月末現在－返済期限2007年～2015年、利率0.95%～3.08%			
担保付	¥ 2,756	¥ 3,090	\$ 26,174
無担保	11,700	9,780	82,844
第9回無担保社債 (2012年3月償還、利率1.03%)	5,500	5,500	46,590
第10回無担保社債 (2012年3月償還、利率1.03%)	3,000	3,000	25,413
第11回無担保社債 (2012年3月償還、利率1.03%)	2,000	2,000	16,942
第12回無担保社債 (2012年3月償還、利率1.03%)	500	500	4,236
第1回無担保社債 (2006年5月償還、利率0.49%) (*1)	300	—	—
第2回無担保社債 (2006年5月償還、利率0.50%) (*1)	200	—	—
第1回無担保社債 (2008年7月償還、利率1.53%) (*2)	500	500	4,236
	26,456	24,370	206,435
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	4,762	7,296	61,805
合計	¥21,694	¥17,074	\$144,630

(*1) 発行会社：広島総合警備保障㈱

(*2) 発行会社：北関東総合警備保障㈱

2007年3月末現在の長期借入債務（1年以内に返済期限の到来するものを含む）の各事業年度の返済予定額の合計額は、以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	3月31日現在	3月31日現在
	2007	2007
3月31日終了の各事業年度		
2008	¥ 7,296	\$ 61,805
2009	6,540	55,399
2010	4,407	37,334
2011	2,935	24,857
2012	2,749	23,289
以降	443	3,751
	¥24,370	\$206,435

8. 担保資産

2006年及び2007年3月末現在、以下の資産が担保に供されています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2007	2007
現金及び預金	¥ 10	¥ 10	\$ 85
土地	4,383	4,282	36,271
建物及び構築物	2,067	1,868	15,825
建設仮勘定	801	1,546	13,098
投資有価証券	11	20	169
	¥7,272	¥7,726	\$65,448

2006年及び2007年3月末現在、上記の担保資産が供されている債務は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2007	2007
短期借入金	¥ 140	¥ 500	\$ 4,235
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	623	694	5,875
長期借入債務	2,134	2,396	20,299
	¥2,897	¥3,590	\$30,410

9. 退職給付

(1) 退職給付制度の概要

当社及びほとんどの連結子会社は確定給付型の厚生年金基金制度に加入しています。この制度は厚生年金保険法に従って拠出がなされます。この拠出のある年金制度は1970年9月に設立され、政府の厚生年金基金制度を取り込み、その基本部分の拠出は、従業員と会社が行います。さらに会社拠出からなる代行部分が加算されています。この厚生年金基金制度を補うために、会社拠出による確定給付型の適格退職年金制度が1999年3月に設立されています。残りの給付債務は一時金支払の方法で支給されます。

上記の制度に加入していない連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度等による確定給付型の退職給付制度、並びに中小企業退職金共済制度等による確定拠出型の退職給付制度を設けています。

当社及び一部の子会社は、厚生年金基金の代行部分について、2005年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

また2005年4月1日付で、当社及び一部の子会社は、総合警備保障厚生年金制度及び適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度に移行しました。これにより、2006年3月期上期に発生した過去勤務債務（債務の減額）は、発生時より5年間（定額法）にて償却しています。

(2) 2006年及び2007年3月末現在の連結貸借対照表における退職給付債務、年金資産、未積立退職給付債務、及び退職給付引当金の額は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了事業年度	3月31日終了事業年度	3月31日終了事業年度
	2006	2007	2007
退職給付債務	¥(68,456)	¥(70,879)	\$(600,411)
年金資産	50,365	54,256	459,598
未積立退職給付債務	(18,091)	(16,623)	(140,813)
未認識数理計算上の差異	(8,186)	(8,485)	(71,874)
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	(2,765)	(2,061)	(17,458)
連結貸借対照表計上額	(29,042)	(27,169)	(230,145)
前払年金費用	861	1,988	16,845
退職給付引当金	¥(29,903)	¥(29,157)	\$(246,990)

(1) 2000年3月の厚生年金保険法の改正にともない、厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引上げについての規約改正を行ったこと、及び、2000年4月1日から「総合警備保障厚生年金基金制度」が「代行型」から「加算型」に移行したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しています。

(2) 注記4（m）に記載の通り、2006年3月末現在の未認識数理計算上の差異には、旧基準における未認識年金資産8,618百万円が含まれています。

(3) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

(3) 2005年、2006年、及び2007年3月期の退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了事業年度			3月31日終了事業年度
	2005	2006	2007	2007
勤務費用	¥4,624	¥4,170	¥3,790	\$32,101
利息費用	1,892	1,837	1,663	14,090
期待運用収益	(581)	(1,076)	(1,255)	(10,629)
数理計算上の差異の 費用処理額	1,223	989	(398)	3,367
過去勤務債務の 費用処理額(*1)	(1,161)	(706)	(704)	(5,965)
割増退職金	222	109	76	643
退職給付費用	6,219	5,323	3,172	26,873
計	¥6,219	¥5,323	¥3,172	\$26,873

(*1) (*1)に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額です。

(*2) 勤務費用には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれています。

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項は以下の通りです。
退職給付見込額は期間定額基準で期間配分しています。

	2005	2006	2007
割引率	2.5%	2.5%	2.5%
期待収益率	2.5%	2.5%	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数 (翌事業年度から費用処理)	10年	10年	10年

10. 純資産

2006年5月1日に日本の会社法（以下“会社法”）が日本の商法（以下“商法”）に替わって施行されました。

日本の法規では、新株への払込金の全額を資本金にすることが求められています。しかし、会社は、取締役会決議により、新株の価額の2分の1を超えない額を払込剰余金と指定することができ、これは資本準備金に計上されます。

会社法の下では、剰余金の配当を行う場合、配当の10%に相当する額、または資本金の25%に相当する額が資本準備金と利益準備金の合計額を超える時はその超過額のうち、いずれか少ない方の金額を、資本準備金又は利益準備金として計上しなければなりません。利益準備金は、添付した連結貸借対照表の利益剰余金に含まれています。

商法の下では、利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、会社は金銭による配当とその他の金銭による処分の10%以上に相当する額を利益準備金として計上しなければなりませんでした。

商法の下では、利益準備金と資本準備金は、株主総会の決議により欠損を埋めるために使用するか、取締役会の決議により資本金に組み入れることができました。会社法の下では、これらの処分はいずれも通常は株主総会の決議を要します。

資本準備金と利益準備金は配当として分配することができません。しかし、商法の下では、資本準備金と利益準備金の

合計額が資本金の25%を超過する部分については、株主総会の決議により、資本準備金と利益準備金を留保利益に振り替えることができました。会社法の下では、すべての資本準備金とすべての利益準備金は、それぞれその他資本剰余金とその他利益剰余金に振り替えることができ、これらは配当に使用できます。

会社が配当として分配しうる限度額は、会社法に従い、当社の個別財務諸表に基づいて算出されます。

会社法の下では、会社は株主総会決議に基づく期末配当とは別に、事業年度中に随時配当を行うことができます。次の基準等を満たした会社の場合、会社の定款に定めがあれば、取締役会決議に基づき配当を行うことができます。(1) 取締役会設置会社である、(2) 会計監査人設置会社である、(3) 監査役会設置会社である、(4) 取締役の任期が通常の2年間ではなく、定款で1年と定められている、(5) 会計監査人の会計監査報告書に無限定適正意見が含まれている。

中間配当についても、会社の定款に定めがある場合には、1年に1回、取締役会決議に基づき実施することができます。商法の下では、配当をすることのできる資本準備金と利益準備金の金額に関して、一定の制限が課せられていました。

利益剰余金から支払われる現金配当は、当該事業年度に支払われる配当を意味し、前事業年度に係る期末配当と当事業年度に承認された中間配当から成り立っています。

11. ストック・オプション等関係

2007年3月末日に終了した事業年度におけるストック・オプションは次のとおりです。

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2000	2001	2002	2003
付与対象者の区分及び数	当社取締役26名及び従業員23名	当社取締役3名及び従業員46名	当社執行役員4名及び従業員59名	当社取締役1名及び従業員499名
ストック・オプションの数(*1)	普通株式 1,911,000株	普通株式 1,911,000株	普通株式 2,457,000株	普通株式 500,000株
付与日	2001年1月31日	2001年11月30日	2002年8月28日	2003年11月26日
権利確定条件	(取締役) 2001年3月期の経常利益の増益及び2002年3月期の全社の経常利益目標の達成 (従業員) 在籍する事業所の2001年3月期の経常利益の増益及び2002年3月期の経常利益目標の達成	(取締役) 2002年3月期の経常利益の増益及び2003年3月期の全社の経常利益目標の達成 (従業員) 在籍する事業所の2002年3月期及び2003年3月期の経常利益目標の達成	在籍する事業所の2003年3月期及び2004年3月期の利益目標の達成	(取締役) 2004年3月期の全社の経常利益目標の達成 (従業員) 在籍する事業所の2004年3月期の利益目標の達成
対象勤務期間	2001年1月31日から2002年8月30日	2001年11月30日から2003年6月30日	2002年8月28日から2004年6月30日	2003年11月26日から2005年6月30日
権利行使期間	2002年9月1日から2007年8月21日	2003年7月1日から2008年6月30日	2004年7月1日から2009年6月30日	2005年7月1日から2010年6月30日

(*1) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

2007年3月31日に終了した事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数換算して記載しています。

(a) ストック・オプションの数

	2000	2001	2002	2003
権利確定前				
2006年3月31日現在	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定				
2007年3月31日現在	—	—	—	—
権利確定後				
2006年3月31日現在	530,100	407,900	137,400	348,400
権利確定	—	—	—	—
権利行使	341,900	198,600	49,900	89,300
失効	8,800	21,800	—	5,200
2003年3月31日現在	179,400	187,500	87,500	253,900

(b) 単価情報

	単位：円			
	2000	2001	2002	2003
権利行使価格	1,385	1,382	1,414	1,338
行使時平均株価	2,211	2,163	2,116	2,166
公正な評価単価	—	—	—	—

12. 非連結子会社及び関連会社

非連結子会社及び関連会社への投資は、2006年及び2007年3月末現在、それぞれ4,659百万円、4,846百万円です。

13. 持分法適用会社から連結子会社となった会社の資産及び負債

当社は、2004年9月30日をみなし取得日とし、株式の追加取得により福島総合警備保障(株)（以下“福島綜警”）を持分法適用会社から連結子会社としました。福島綜警のみなし取得日における資産及び負債の内訳、株式の取得価額、及び

取得のための支出は以下の通りです。

	単位：百万円
流動資産	¥ 2,599
固定資産	2,601
連結調整勘定	549
流動負債	(1,036)
固定負債	(1,500)
少数株主持分	(1,413)
福島綜警の取得価額	1,800
福島綜警の保有する現金及び現金同等物	(1,542)
福島綜警取得のための支出	¥ 258

14. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了事業年度			3月31日終了事業年度
	2005	2006	2007	2007
広告宣伝費	¥ 2,003	¥ 2,859	¥ 2,966	\$ 25,127
給与手当及び賞与	28,911	28,788	29,355	248,662
退職給付費用	1,591	1,530	963	8,161
福利厚生費	4,425	4,367	4,400	37,276
減価償却費	1,562	2,122	2,008	17,010
賃借料	5,053	5,128	5,347	45,291
租税公課	1,137	1,189	1,186	10,047
通信費	1,227	1,184	1,277	10,817
研究開発費	542	406	537	4,545
その他	7,970	8,582	9,468	80,207
計	¥54,421	¥56,155	¥57,507	\$487,143

15. 期末日満期手形

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しています。当事業年度末日は金融機関の休日のため、受取手形の期末残高に期末日満期手形70百万円が含まれています。

16. 土地再評価差額金

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（1999年3月31日公布法律第24号）に基づき、2002年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。当該土地を処分する見込みはないため、土地再評価差額金に対する繰延税金資産は計上していません。

再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に規定されるように、国税庁長官が定めて公表した

方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出する方法を採用しています。

事業目的で使用されている土地の再評価前と後の帳簿価額、および土地再評価差額金は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
再評価前	¥9,691	\$82,093
再評価後	4,715	39,937
土地再評価に係る繰延税金負債	(419)	(3,549)
土地再評価差額金	¥5,395	\$45,705

17. リース

A) 借手のリース

a) ファイナンス・リース

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース契約では、通常のオペレーティング・リースとして会計処理を行っており、ファイナンス・リース取引の内容は以下の通りです。

1) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	単位：百万円 3月31日現在						単位：千米ドル 3月31日現在		
	2006			2007			2007		
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	¥12,216	¥6,881	¥5,335	¥12,083	¥6,719	¥5,364	\$102,356	\$56,918	\$45,438
その他	340	176	164	385	214	171	3,258	1,815	1,443
計	¥12,556	¥7,057	¥5,499	¥12,468	¥6,933	¥5,535	\$105,614	\$58,733	\$46,881

2) 未経過リース料期末残高相当額

	単位：百万円	単位：千米ドル
	3月31日現在	3月31日現在
	2007	2007
1年以内	¥2,231	\$18,897
1年超	3,621	30,677
計	¥5,852	\$49,574

3) 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

	単位：百万円	単位：千米ドル
	3月31日終了事業年度	3月31日終了事業年度
	2006	2007
支払リース料	¥2,690	¥2,656
減価償却費相当額	¥2,585	¥2,556
支払利息相当額	¥192	¥194
	\$1,641	\$1,641

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

b) オペレーティング・リース

解約不能なオペレーティング・リース契約の未経過リース料は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	3月31日終了事業年度	3月31日終了事業年度
	2007	2007
1年以内	¥1,587	\$13,449
1年超	9,560	80,981
計	¥11,147	\$94,430

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

B) 貸手のリース

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース契約では、通常のオペレーティング・リースとして会計処理を行っており、ファイナンス・リース取引の内容は以下の通りです。

1) 取得原価相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

	単位：百万円			3月31日終了事業年度			単位：千米ドル			3月31日終了事業年度								
	2006			2007			2007											
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額									
機械装置及び運搬具	¥846	¥(826)	¥391	¥(389)	¥455	¥(437)	¥909	¥(909)	¥401	¥(401)	¥508	¥(508)	\$7,701	\$(7,701)	\$3,401	\$(3,401)	\$4,300	\$(4,300)

2) 未経過リース料期末残高相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	3月31日現在	2007	2007
1年以内	¥168	¥(168)	\$1,420	\$(1,420)
1年超	362	(362)	3,066	(3,066)
計	¥530	¥(530)	\$4,486	\$(4,486)

3) 受取リース料、減価償却費相当額、及び受取利息相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル			
	3月31日終了事業年度	3月31日終了事業年度	2006	2007		
受取リース料	¥187	¥(187)	¥212	¥(209)	\$1,800	\$(1,771)
減価償却費相当額	¥157	¥(157)	¥182	¥(179)	\$1,541	\$(1,516)
受取利息相当額	¥30	¥(30)	¥31	¥(31)	\$264	\$(259)

(注)()内の数字は内数であり、リース会社よりリースを受け、警備契約先に転リースしている物件です。

転リース資産に係る減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

18. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの：

	単位：百万円			3月31日現在		
	2006	2007	2007	2006	2007	2007
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの：						
(1) 株式	¥ 7,189	¥16,242	¥9,053	¥ 5,449	¥13,422	¥7,973
(2) 債券						
a. 国債・地方債等	342	342	0	148	150	2
b. 社債	1,430	1,459	29	1,320	1,334	14
(3) その他	196	304	108	510	603	93
小計	9,157	18,347	9,190	7,427	15,509	8,082
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの：						
(1) 株式	620	524	(97)	2,290	2,012	(278)
(2) 債券						
a. 国債・地方債等	52	52	—	253	253	—
b. 社債	3,937	3,723	(215)	4,016	3,799	(217)
(3) その他	646	622	(22)	788	760	(28)
小計	5,255	4,921	(334)	7,347	6,824	(523)
合計	¥14,412	¥23,268	¥8,856	¥14,774	¥22,333	¥7,559

単位：千米ドル 3月31日現在

	2007		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	\$ 46,159	\$113,697	\$67,538
(2) 債券			
a. 国債・地方債等	1,250	1,268	18
b. 社債	11,181	11,301	120
(3) その他	4,324	5,112	788
小計	62,914	131,378	68,464
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	19,400	17,046	(2,354)
(2) 債券			
a. 国債・地方債等	2,139	2,139	0
b. 社債	34,025	32,182	(1,843)
(3) その他	6,673	6,435	(238)
小計	62,237	57,802	(4,435)
合計	\$125,151	\$189,180	\$64,030

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、2006年3月期、2007年3月期で、それぞれ33百万円、113百万円の減損処理を行なっています。2005年3月期では減損処理を行なっていません。

(2) 売却したその他有価証券の売却額は、2006年3月期及び2007年3月期で、それぞれ、3,062百万円、669百万円であり、売却益の合計額は、それぞれ、423百万円、154百万円、売却損の合計額は、9百万円、36百万円です。

(3) その他有価証券で時価評価されていないもの

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2006	2007	2007
非上場株式	¥7,247	¥ 7,327	\$ 62,069
非上場社債	¥1,100	¥ 100	\$ 847
その他	¥ 537	¥ 719	\$ 6,092

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	単位：百万円 3月31日現在								単位：千米ドル 3月31日現在			
	2006				2007				2007			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 債券												
a. 国債・地方債等	¥ —	¥ 4	¥148	¥ —	¥ 2	¥ 2	¥150	¥ —	\$ 17	\$ 17	\$1,268	\$ —
b. 社債	610	1,772	387	2,355	705	1,343	295	2,757	5,969	11,380	2,504	23,351
(2) その他	—	323	5	—	—	110	—	100	—	928	—	847
合計	¥610	¥2,099	¥540	¥2,355	¥707	¥1,455	¥445	¥2,857	\$5,986	\$12,325	\$3,772	\$24,198

19. 固定資産に係る減損損失

2006年3月期及び2007年3月期において、当社グループの計上した減損損失の内訳は、以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了年度	3月31日終了年度	3月31日終了年度
	2006	2007	2007
寮 (土地及び建物)	¥152	¥—	\$ —
遊休資産 (土地及び構築物)	112	84	708
合計	¥264	¥84	\$708

当社グループの資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しています。

上記の減損損失は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2006年3月期は土地について167百万円、建物等について97百万円を、2007年3月期は土地について84百万円をそれぞれ計上したものです。回収可能価額は、路線価等や鑑定評価額から処分費用見込み額を控除して算定しています。

20. デリバティブ取引

2006年3月期及び2007年3月期において当社グループの利用しているデリバティブ取引は金利スワップであり、借入金等の金利変動リスクをヘッジする目的で、内規に基づき行なっています。金利スワップ取引はヘッジ会計に適合し特例処理の条件を充たしているため、時価情報開示の対象ではありません。

21. 法人税及び繰延税金資産・負債

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の

主な原因別の内訳：

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2006	2007	2007
繰延税金資産：			
未払事業税	¥ 274	¥ 328	\$ 2,774
賞与引当金	1,911	759	6,425
貸倒引当金	919	914	7,742
減価償却費	1,601	1,400	11,861
警報機器設置工事費	4,299	5,280	44,730
退職給付引当金	12,001	11,702	99,123
役員退職慰労引当金	914	874	7,407
投資有価証券評価損	131	191	1,620
繰越欠損金	767	203	1,719
土地再評価差額金	2,025	2,444	20,707
その他	1,662	658	5,575
繰延税金資産小計	26,504	24,753	209,683
評価性引当額	(2,506)	(3,412)	(28,902)
繰延税金資産合計	23,998	21,341	180,781
繰延税金負債：			
特別償却準備金	(14)	(3)	(23)
その他有価証券 評価差額金	(3,571)	(2,979)	(25,238)
外国株式配当減額	—	(136)	(1,154)
土地再評価差額金	—	(419)	(3,549)
繰延税金負債合計	(3,585)	(3,537)	(29,964)
繰延税金資産の純額	¥20,413	¥17,804	\$150,817

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在	2007	3月31日現在
	2006	2007	2007
流動資産－繰延税金資産	¥ 4,092	¥ 2,434	\$ 20,615
固定資産－繰延税金資産	16,384	15,826	134,078
固定負債－繰延税金負債	(63)	(39)	(327)
固定負債－土地再評価に係る繰延税金負債	—	(419)	(3,549)
繰延税金資産の純額	¥ 20,413	¥ 17,804	\$ 150,817

(2) 法定実効税率と連結損益計算書上の税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳：

	3月31日終了事業年度		
	2005	2006	2007
法定実効税率	40.7%	40.7%	40.7%
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.4	1.7
受取配当金等永久に益金に計上されない項目	(0.2)	(0.3)	(0.2)
住民税均等割	2.8	2.8	2.1
のれん償却額	1.9	1.6	0.3
持分法による投資利益	(1.0)	(0.9)	(0.6)
評価性引当額	—	—	3.5
その他	3.2	0.3	0.7
連結損益計算書上の法人税等の負担率	48.3%	45.6%	48.2%

22. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占めるセキュリティ事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

該当事項はありません

23. 関連当事者取引

役員及び個人主要株主等との取引の要約は以下の通りです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了事業年度			3月31日終了事業年度
	2005	2006	2007	2007
財団への寄付金 (販売費及び一般管理費に含む)	¥ 108	¥ 95	¥ 102	\$ 868
建物の無償貸与等 (販売費及び一般管理費に含む) ^(*)	¥ 27	¥ 28	¥ 28	\$ 234
上記に関する期末残高	¥ —	¥ —	¥ —	\$ —

(*) 当社グループは一部の関連当事者の非営利法人に対して、賃借した事務所を無償貸与しています。上記の無償貸与の金額は当社グループが貸主に対して支払っている賃借料であり、当該賃借料については近隣の取引実勢を参考にして決定しています。

24. 一株当たり情報

	単位：円			単位：米ドル
	2005	2006	2007	2007
一株当たり当期純利益				
基本的	¥ 47.54	¥ 52.91	¥ 74.71	\$ 0.63
希薄化後	¥ 47.50	¥ 52.76	¥ 74.43	\$ 0.63
一株当たり純資産	¥ 1,222.93	¥ 1,274.27	¥ 1,322.82	\$ 11.21

基本的及び希薄化後の一株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日終了事業年度		3月31日終了事業年度	
	2005	2006	2007	2007
一株当たり当期純利益				
基本的				
当期純利益	¥ 4,952	¥ 5,550	¥ 7,558	\$ 64,027
普通株主に帰属しない金額	178	219	(25)	(207)
うち利益処分による 役員賞与金	(203)	(246)	—	—
うち持分法適用会社の 前期利益処分による 役員賞与金のうち当社が 負担すべき金額	(25)	(27)	(25)	(207)
普通株式に係る当期純利益	4,774	5,331	7,583	64,234
期中平均株式数(千株)	100,432	100,751	101,499	101,499
一株当たり当期純利益				
希薄化後				
当期純利益調整額	—	—	—	—
普通株式増加数(千株)	82	287	384	384

総合警備保障株式会社の取締役会及び株主各位へ

私どもは、総合警備保障株式会社（“ALSOK”）及び子会社（総称して“ALSOK グループ”）の2006年及び2007年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに2007年3月31日をもって終了した3年間の各事業年度の連結損益計算書、連結資本勘定変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の監査を実施した。これらの連結財務諸表はすべて円表示されている。

これらの連結財務諸表は、ALSOK グループの経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいてこれらの連結財務諸表について意見を表明することにある。

私どもは、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、財務諸表について重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務諸表の金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は全体としての財務諸表の表示を検討するとともに、経営者による会社方針の選択及び経営者によって行なわれた重要な見積りの評価も対象としている。私どもは、私どもの監査が私どもの意見表明に対する合理的な基礎を提供しているものと確信している。

私どもの意見では、上記の連結財務諸表は、すべての重要な点において、ALSOK グループの2006年及び2007年3月末日現在の財務状態、並びに2007年3月31日をもって終了した3年間の各事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して適正に表示している。

2007年3月31日に終了する事業年度において、連結財務諸表注記4（1）に記載の通り、ALSOK グループは役員賞与に関する会計基準を適用しており、また、連結財務諸表注記4（s）に記載の通り、貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準を適用している。

2007年3月31日現在及び同日をもって終了した事業年度の連結財務諸表は、日本国外の読者の便宜のために米ドルに換算されている。私どもは日本円から米ドルへの換算結果の検証も行っており、私どもの意見では、連結財務諸表注記3に記載された方法に基づいて換算がされている。

太陽 ASG 監査法人

日本、東京

2007年6月28日

企業情報 (2007年3月31日現在)

会社概要

社名 総合警備保障株式会社
 SOHGO SECURITY SERVICES CO., LTD.
 本社所在地 〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6
 電話 03-3470-6811
 設立 1965年7月16日
 資本金 185億3,645万9,900円
 社員数 連結25,302名/単体12,000名
 事業拠点 本社/5事業本部/58支社/44支店/227営業所
 URL <http://www.alsok.co.jp/>

株式・株主情報

上場証券取引所 東京証券取引所 (市場第一部)
 証券番号 2331
 1単元の株式の数 100株
 会社が発行する株式の総数 300,000,000株
 発行済株式総数 101,889,342株
 当期末株主数 9,228名

大株主の状況

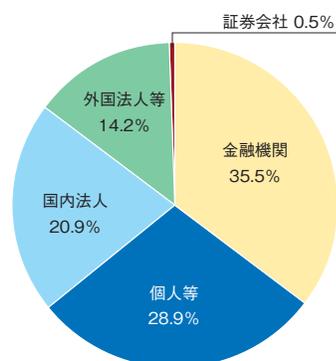
順位	氏名または名称	持株数(千株)	出資比率(%) ^(注1)
1	村井 恒夫 ^(注2)	9,082	8.91
2	総合商事株式会社	7,388	7.25
3	総合警備保障従業員持株会	5,722	5.61
4	埼玉機器株式会社	5,283	5.18
5	みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 ^(注3)	4,261	4.18
6	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) ^(注4)	4,227	4.14
7	日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口) ^(注4)	4,129	4.05
8	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	3,585	3.51
9	東京海上日動火災保険株式会社	3,420	3.35
10	村井 温	2,954	2.89

注1: 出資比率は、小数点以下第三位を切り捨てて表示しております。
 注2: 村井恒夫氏の所有株式は、かまくら商事株式会社名義で所有している株式250万株(2.45%)を含めて表示しております。
 注3: みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口の所有株式は、株式会社みずほ銀行が退職給付信託として拠出したものであります。
 注4: 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,289千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,407千株

IRに関するお問い合わせ/IR室

TEL:03-3423-2331 FAX:03-3470-1565
 E-mail:alsok-ir@alsok.co.jp
 URL <http://ir.alsok.co.jp/>

所有者別株式分布状況(株式数)



主なグループ会社

北海道総合警備保障(株) 東海総合警備保障(株)
 青森総合警備保障(株) 中京総合警備保障(株)
 東北総合警備保障(株) 愛知総合警備保障(株)
 東北総合管財(株) 三重総合警備保障(株)
 東北綜警常駐(株) 京滋総合警備保障(株)
 福島総合警備保障(株) 大阪総合警備(株)
 茨城総合警備保障(株) 大阪総合管財(株)
 北関東総合警備保障(株) ALSOK 近畿(株)
 群馬総合ガードシステム(株) ALSOK 山陰(株)
 埼玉総合警備保障(株) ALSOK 島根あさひ(株)^(注)
 千葉総合警備保障(株) 広島総合警備保障(株)
 綜警ビルサービス(株) 広島綜警サービス(株)
 千代田管財(株) せとうち綜警サービス(株)
 東京総合警備保障(株) 山口総合警備保障(株)
 多摩総合警備(株) 山口管財(株)
 綜警電気工事(株) 徳島総合警備保障(株)
 綜警情報システム(株) 北四国総合警備保障(株)
 綜警リース(株) 愛媛総合警備保障(株)
 (株)ジェイ・エフ・エル 南四国総合警備保障(株)
 綜警常駐警備(株) 福岡総合警備保障(株)
 神奈川総合警備保障(株) 佐賀総合警備保障(株)
 新潟総合警備保障(株) 長崎総合警備(株)
 富山県総合警備保障(株) 熊本総合警備保障(株)
 (株)富綜テクノサービス 宮崎総合警備(株)
 北陸総合警備保障(株) 鹿児島総合警備保障(株)
 日本ガード(株) 沖縄総合警備保障(株)

注: 2007年6月1日付で設立致しました。



総合警備保障株式会社

本社 〒107-8511 東京都港区元赤坂 1-6-6

電話 03-3470-6811

<http://www.alsok.co.jp/>

証券コード：2331